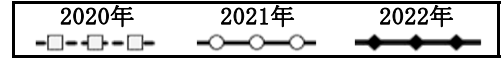


動-I 小売価格の動き—東京都区部—

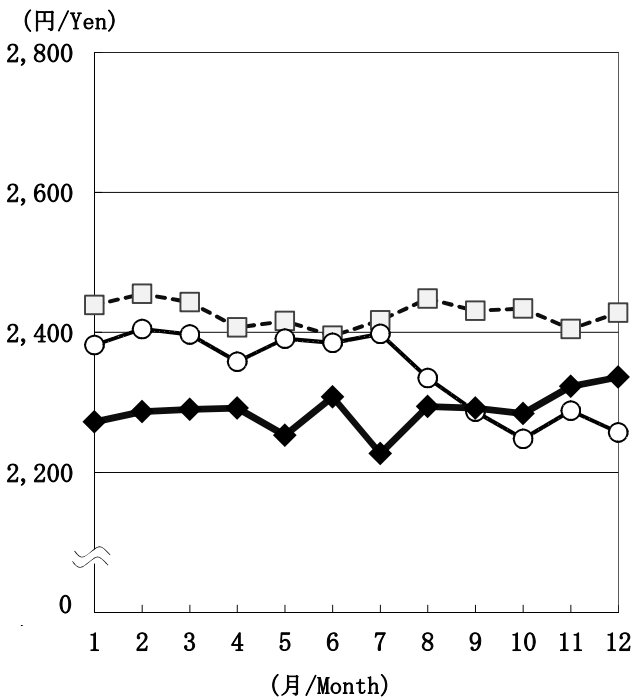
T-I Changes in Retail Prices —Ku-area of Tokyo—

食料、光熱・水道等の56品目について、東京都区部における月別小売価格の動きを2020年、2021年及び2022年の3年間で比較する。

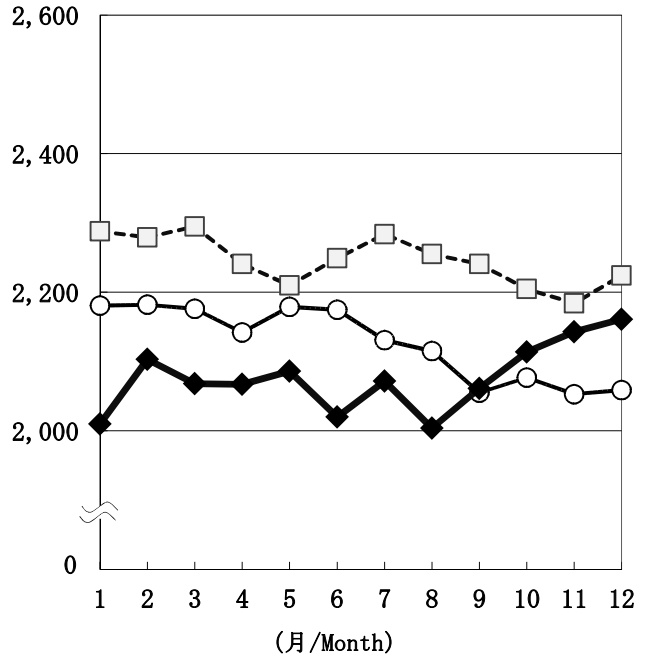
The following graphs compare trends in monthly retail prices in 2020, 2021 and 2022 for 56 items, including “Food”, “Fuel, light and water charges” in Ku-area of Tokyo.



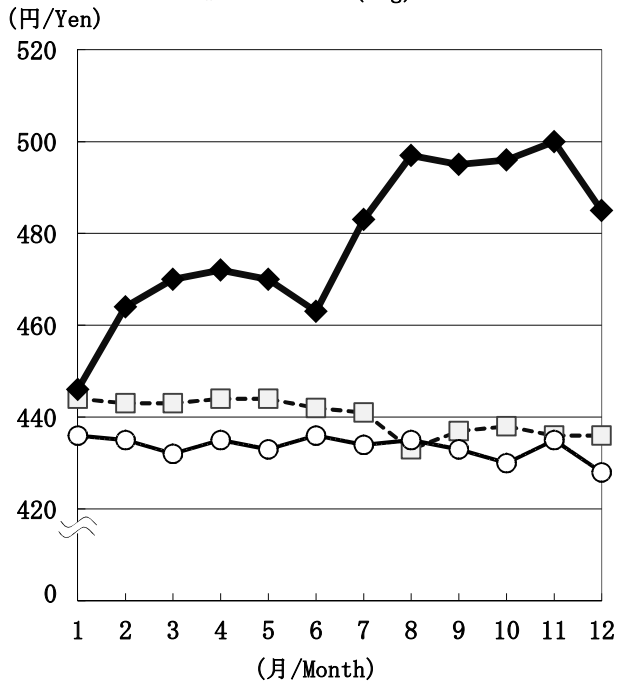
1001 うるち米(単一原料米, 「コシヒカリ」)
Non-glutinous rice (“Koshihikari”) (1袋[5kg]・bag)



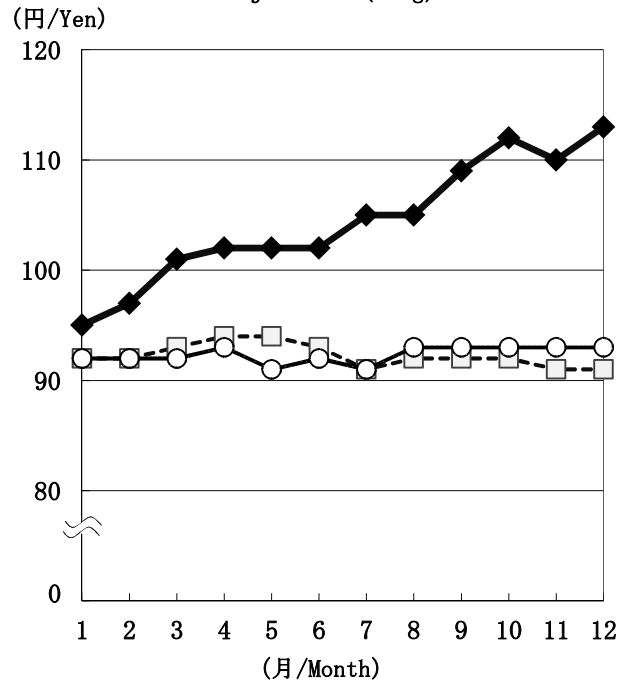
1002 うるち米(単一原料米, 「コシヒカリ」以外)
Non-glutinous rice (excluding “Koshihikari”) (1袋[5kg]・bag)

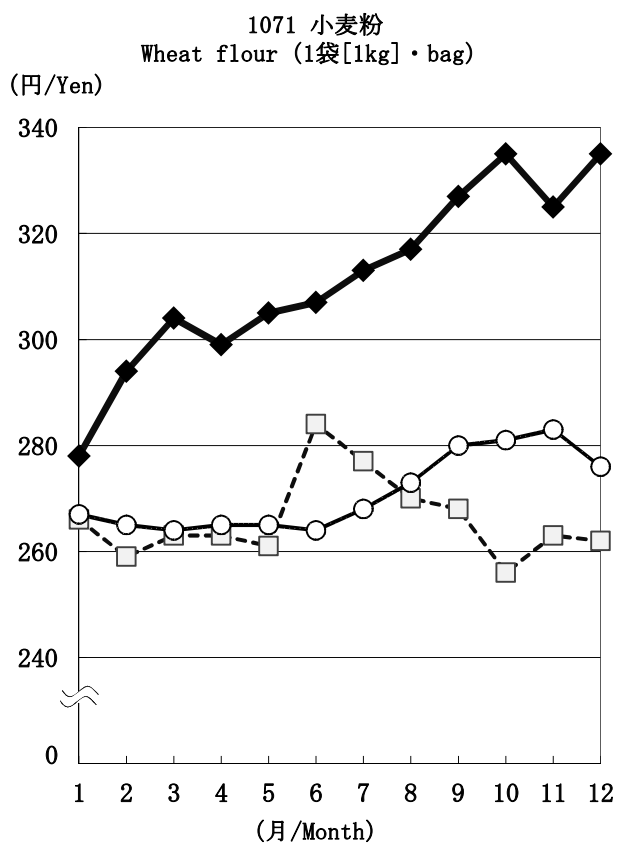
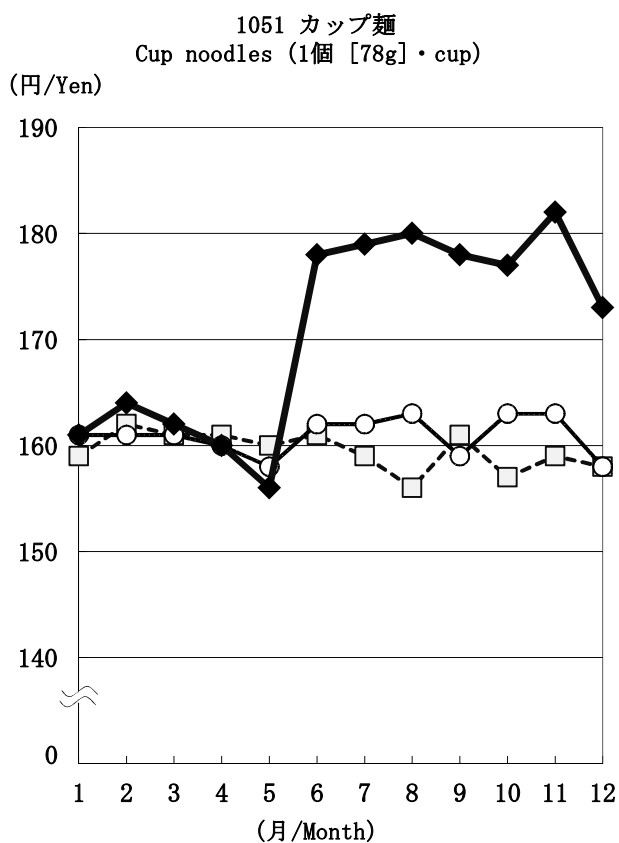
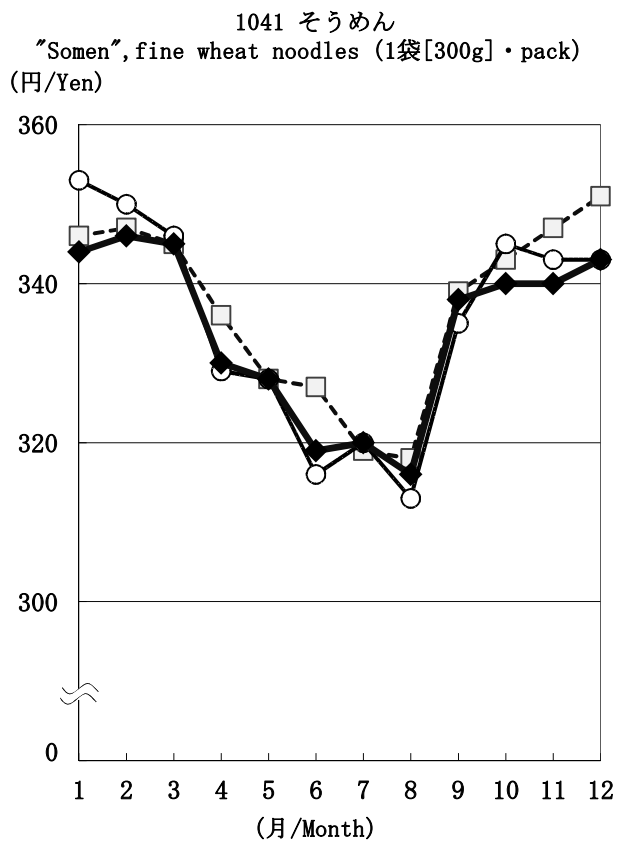
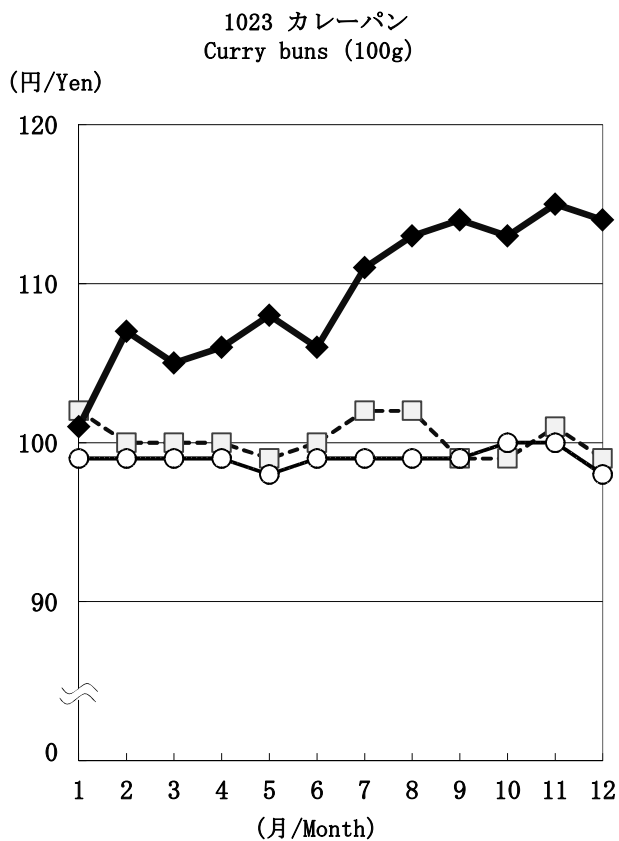
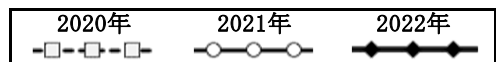


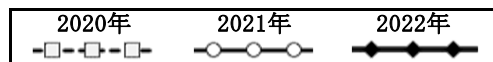
1021 食パン
White bread (1kg)



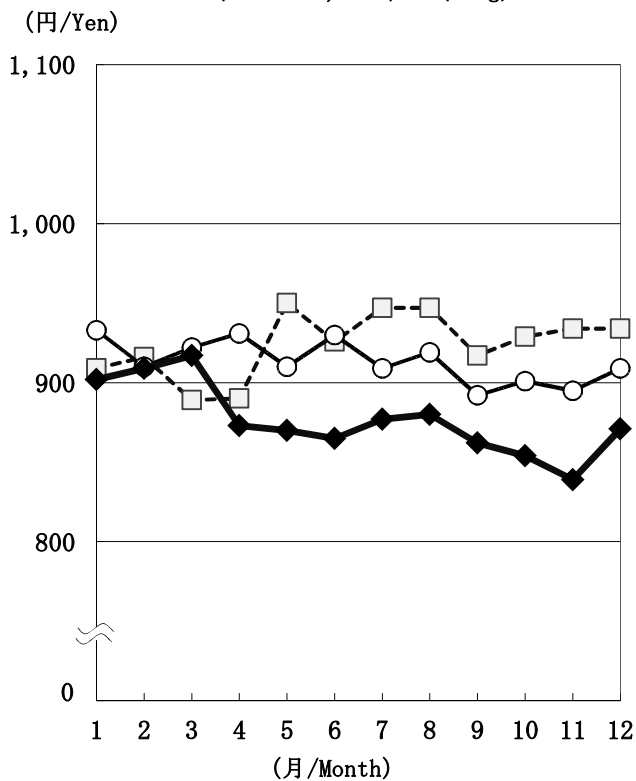
1022 あんパン
Bean-jam buns (100g)



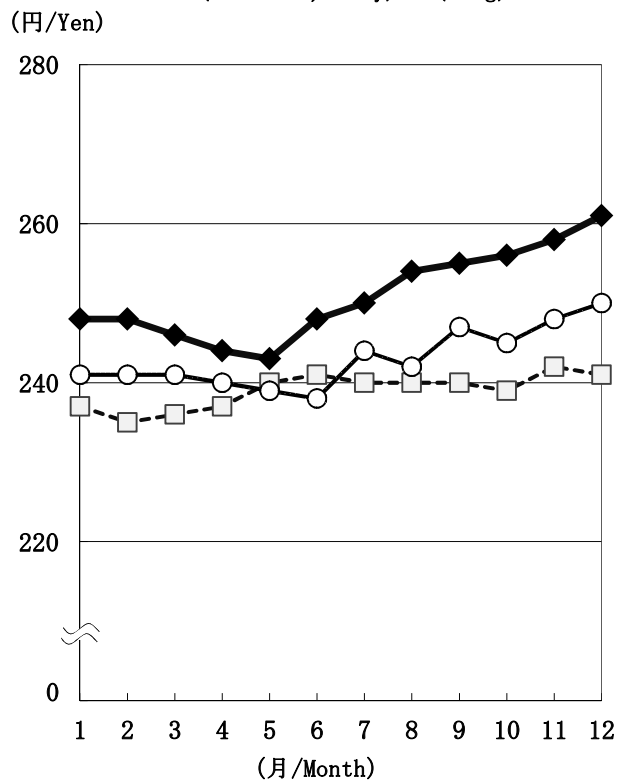




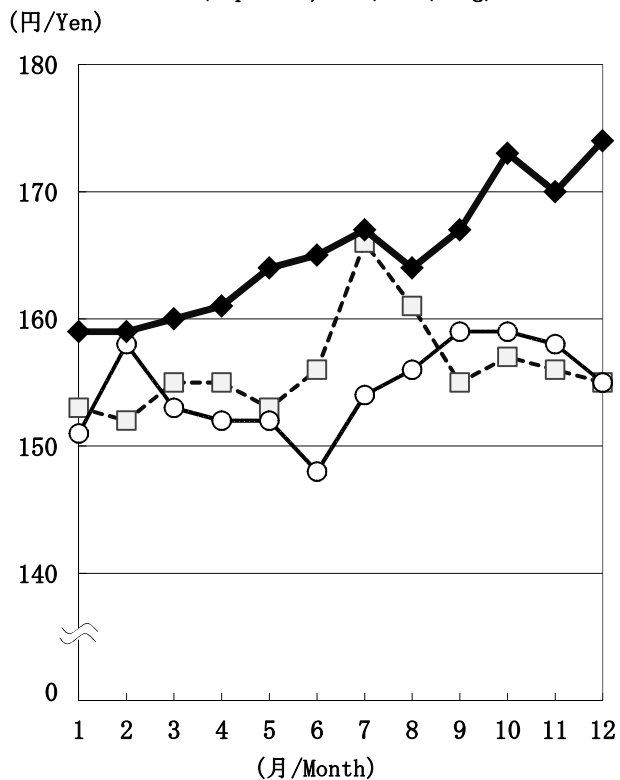
1201 牛肉(国産品, ロース)
Beef (Domestic, loin) (100g)



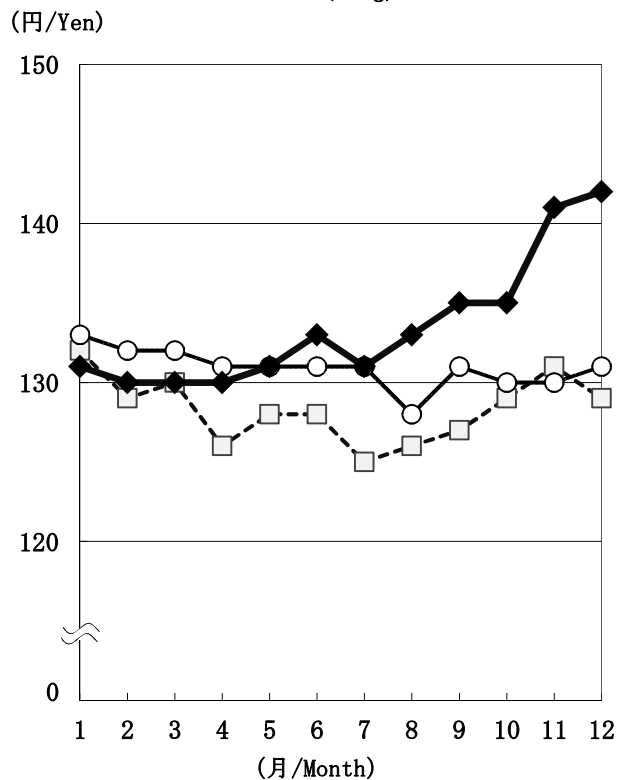
1211 豚肉(国産品, バラ)
Pork (Domestic, belly) (100g)

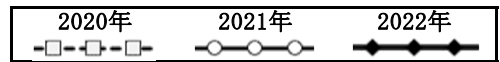


1214 豚肉(輸入品, ロース)
Pork (imported, loin) (100g)

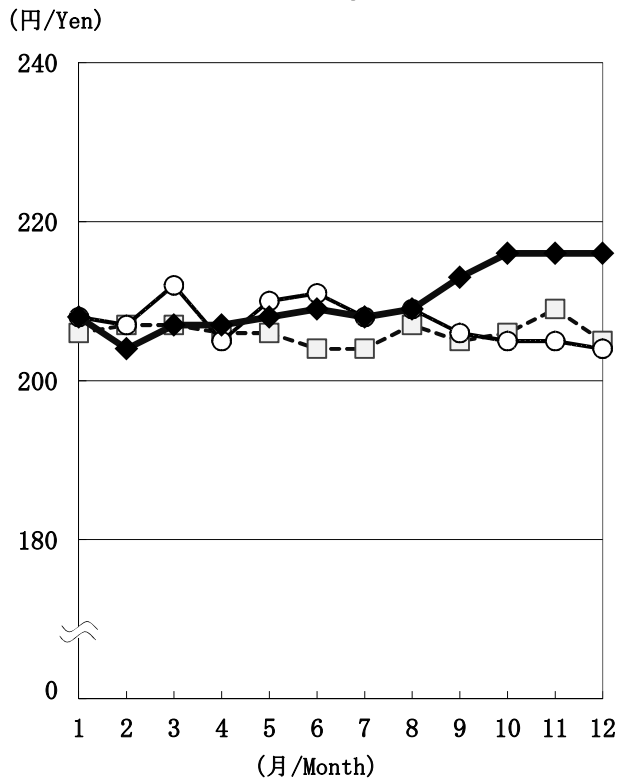


1221 鶏肉
Chicken (100g)

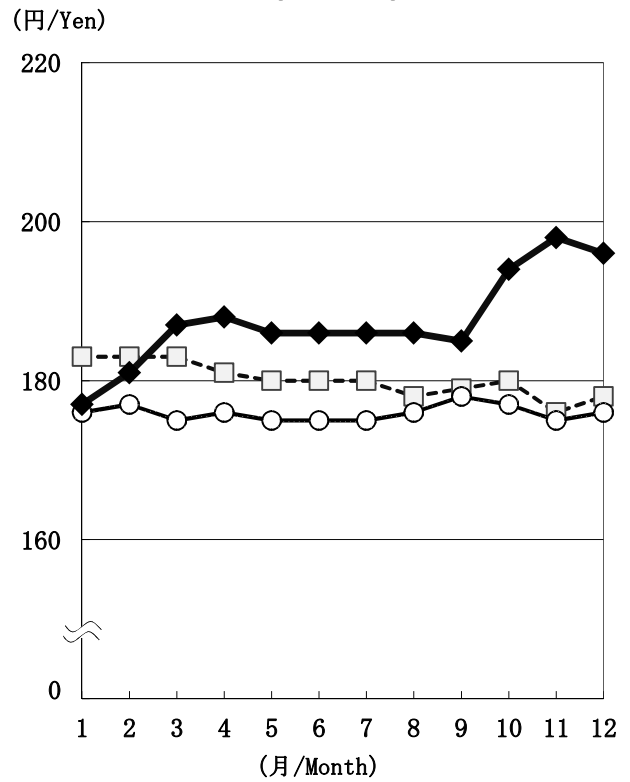




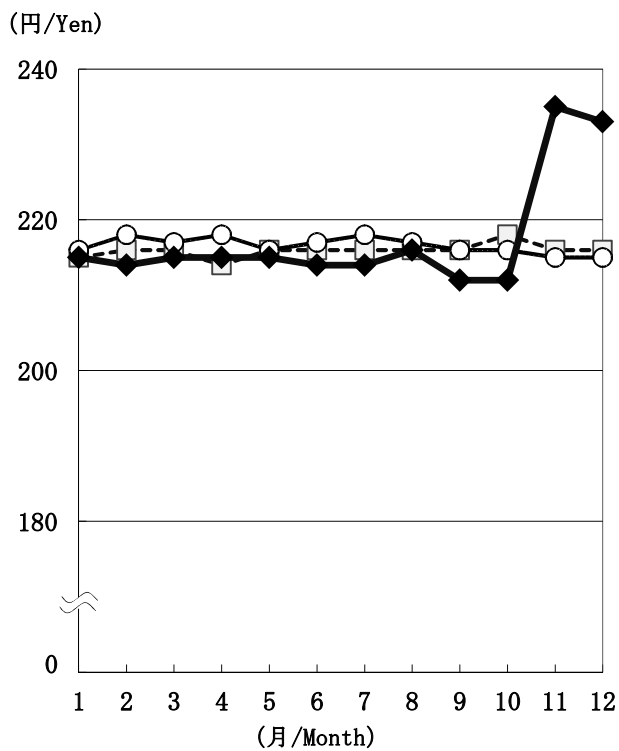
1252 ハム
Ham (100g)



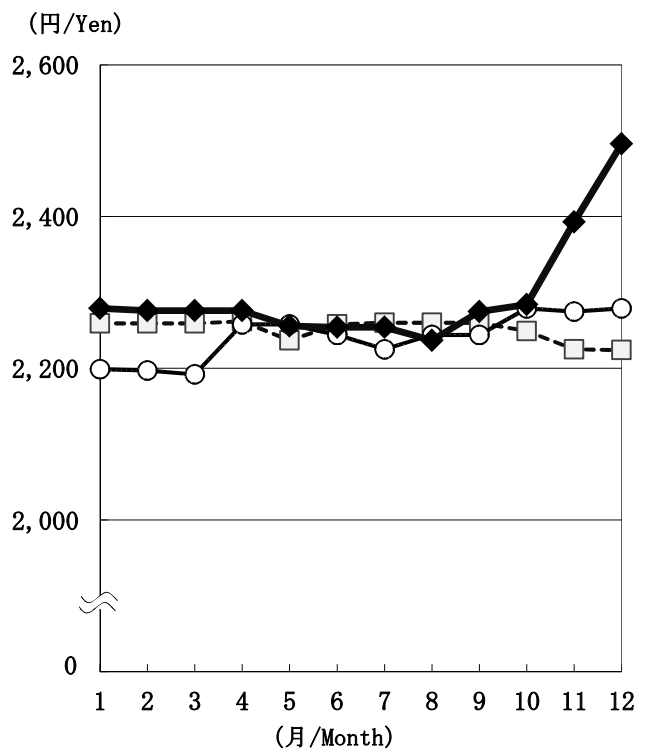
1261 ソーセージ
Sausages (100g)

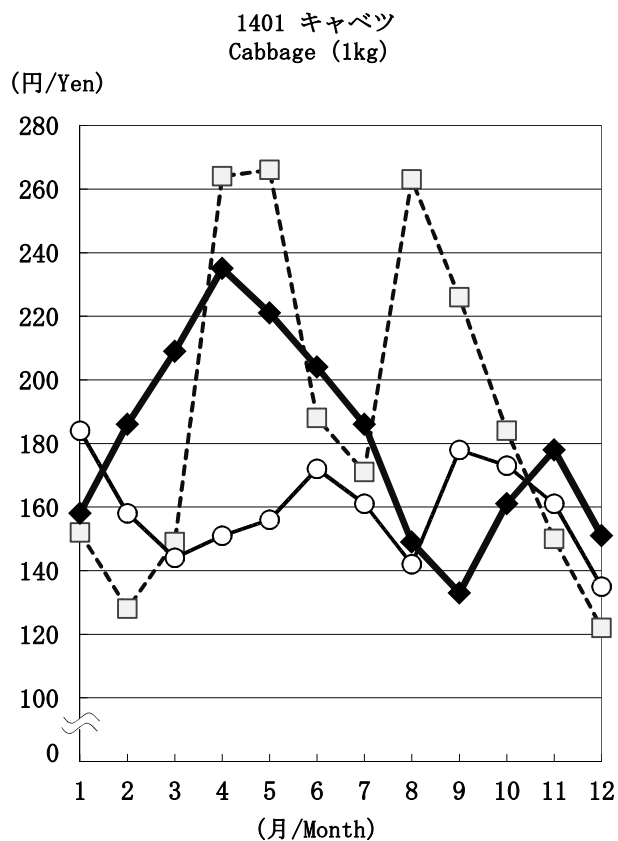
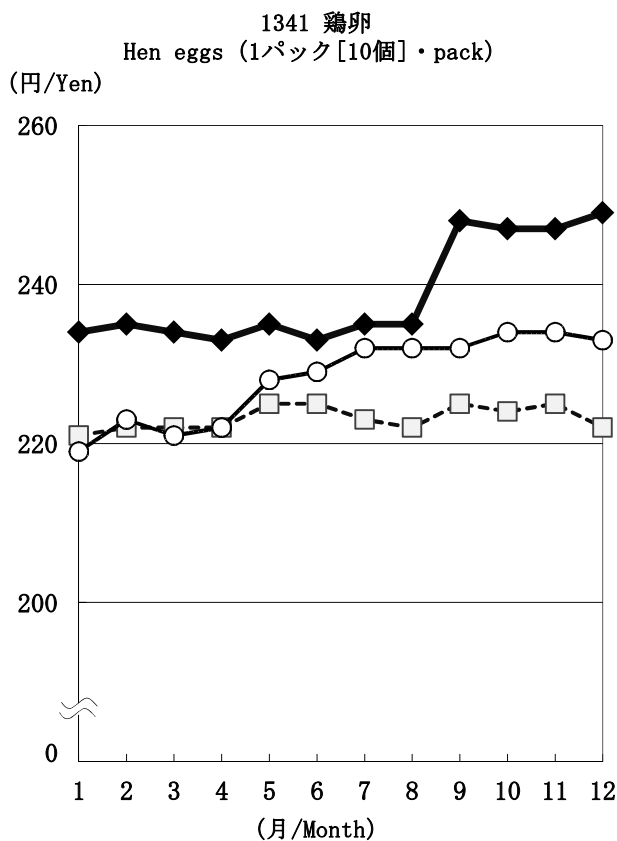
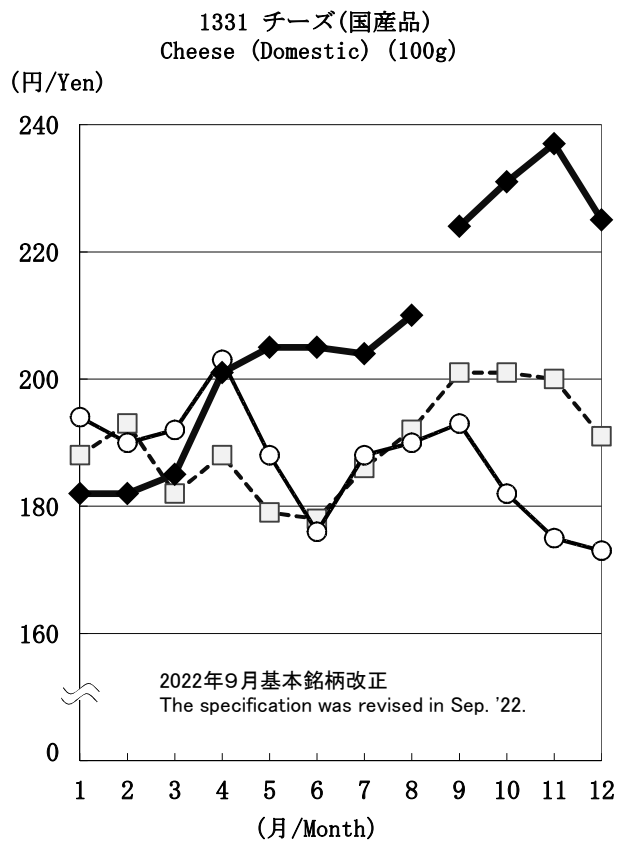
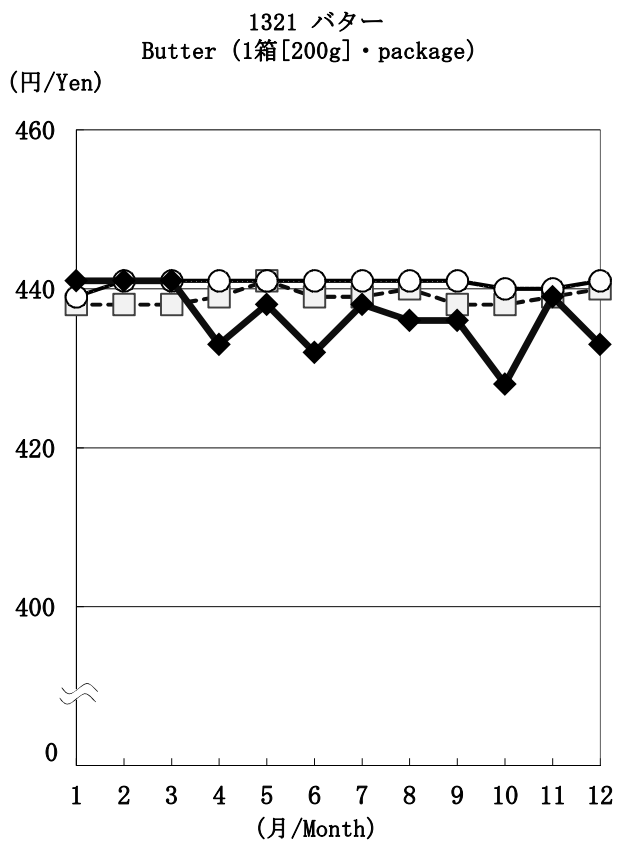
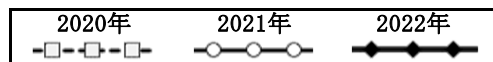


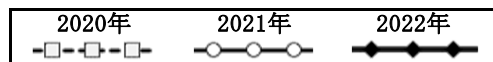
1303 牛乳(店頭売り, 紙容器入り)
Fresh milk (sold in stores, in carton) (1本
[1,000mL]・carton)



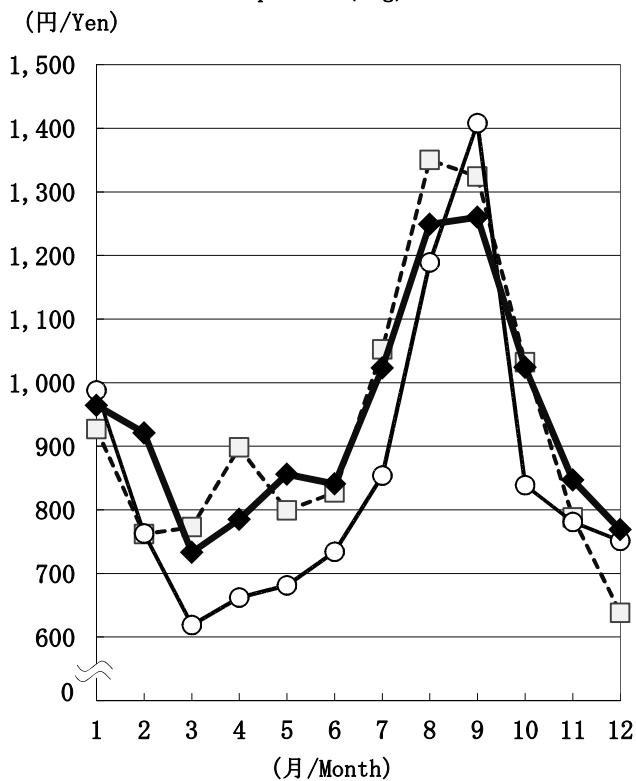
1311 粉ミルク
Powdered milk (1缶[800g]・can)



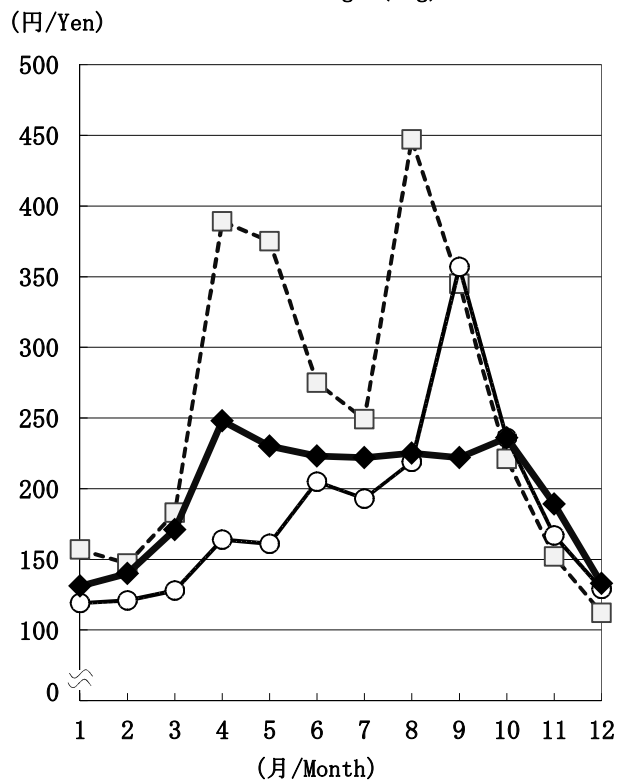




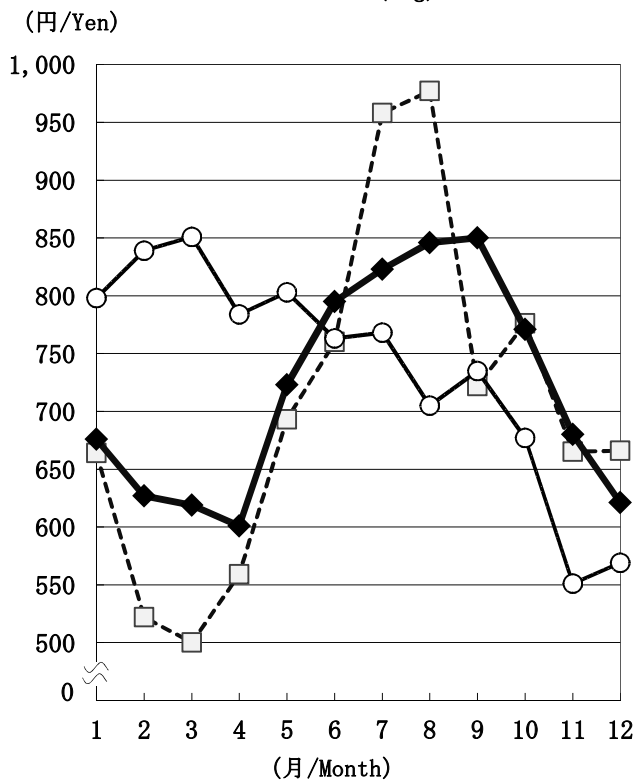
1402 ほうれんそう
Spinach (1kg)



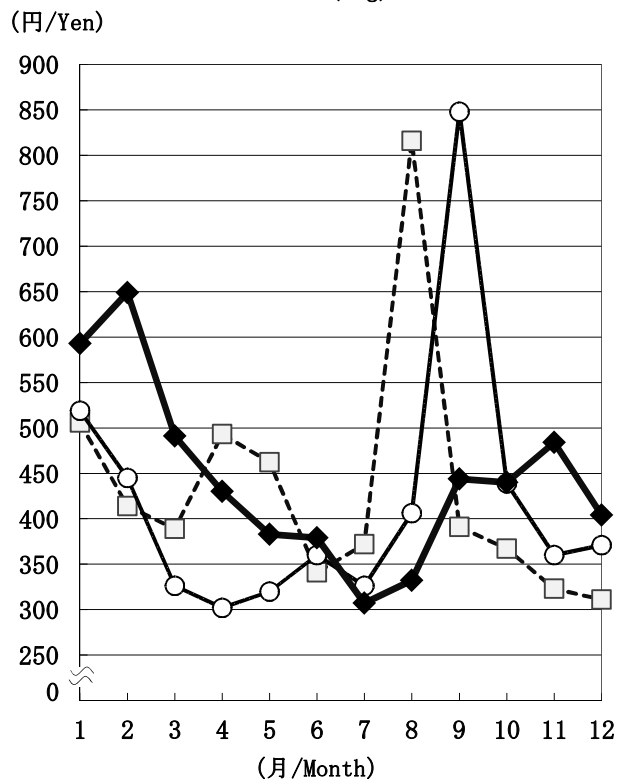
1403 はくさい
Chinese cabbage (1kg)

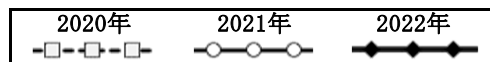


1405 ねぎ
Welsh onions (1kg)

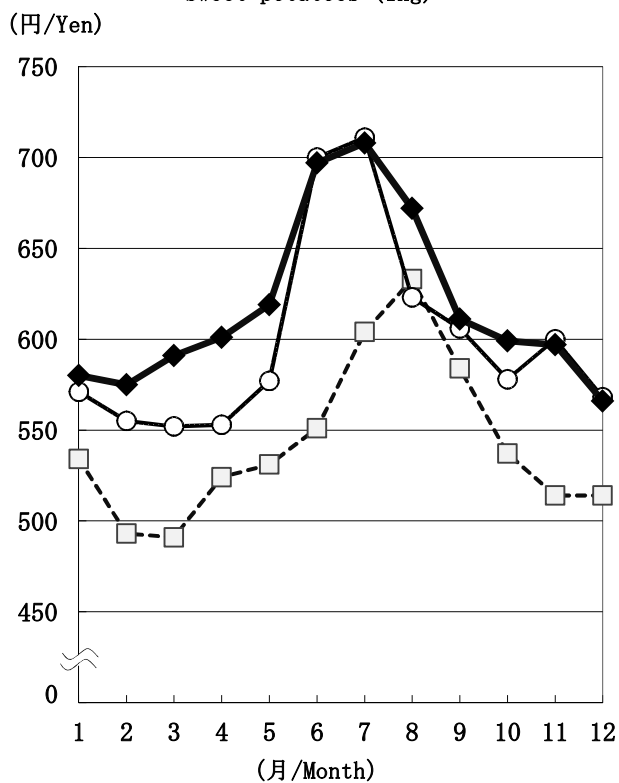


1406 レタス
Lettuce (1kg)

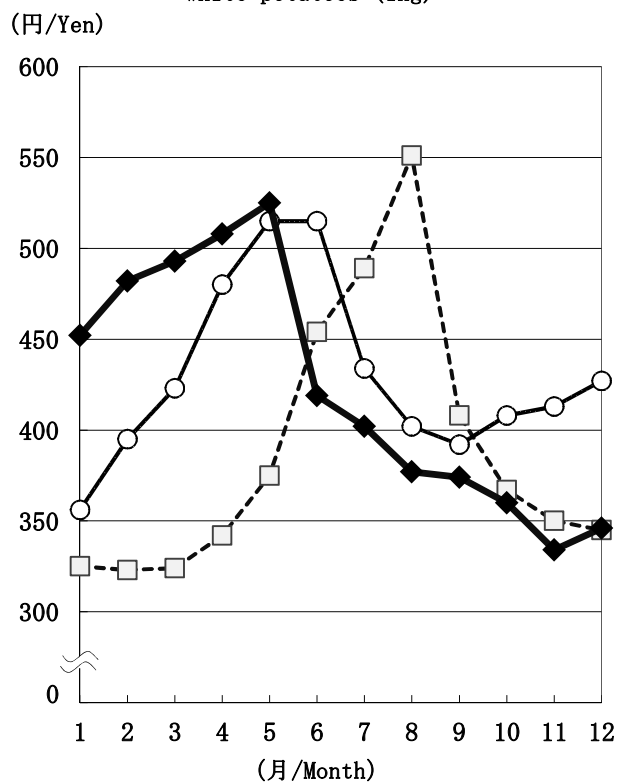




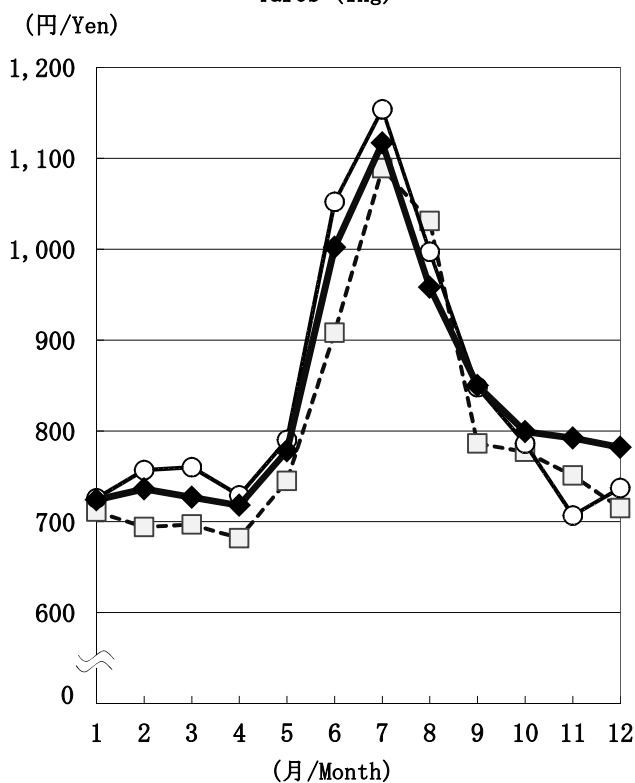
1411 さつまいも
Sweet potatoes (1kg)



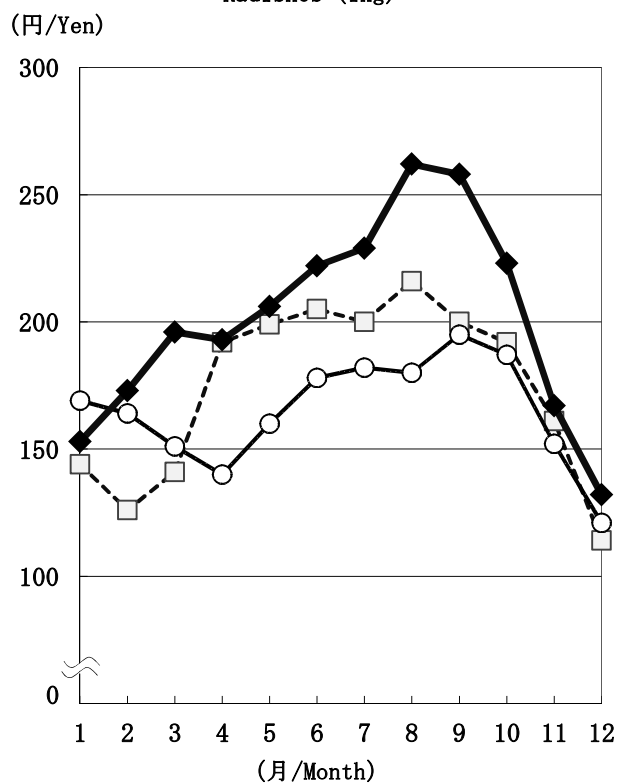
1412 じゃがいも
White potatoes (1kg)

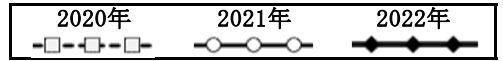


1413 さといも
Taros (1kg)

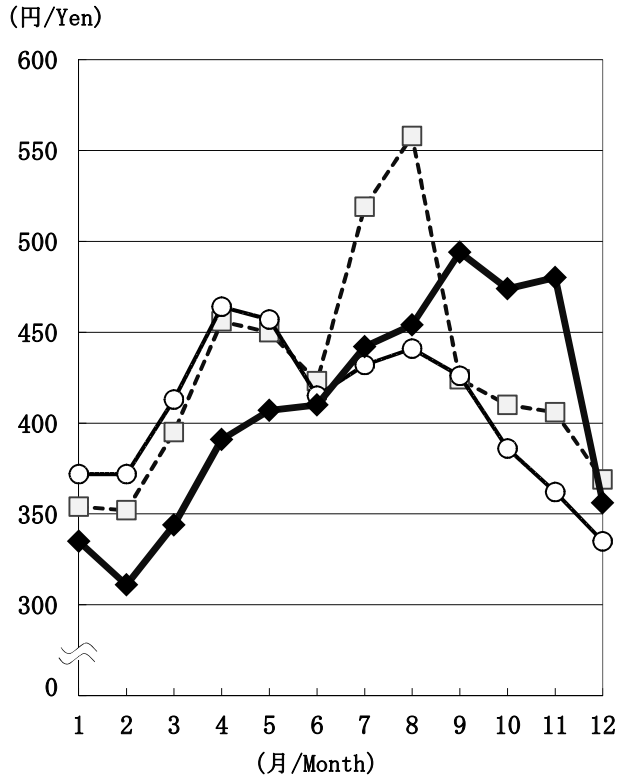


1414 だいこん
Radishes (1kg)

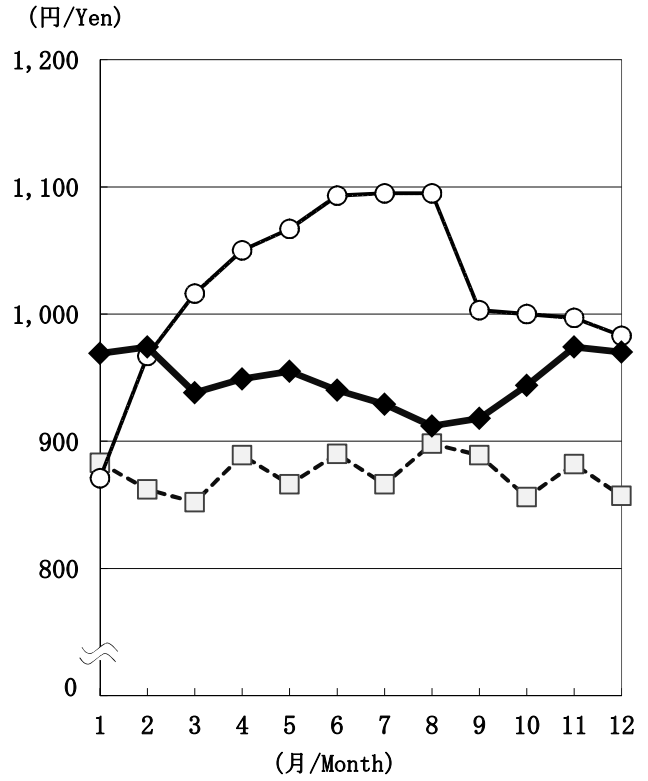




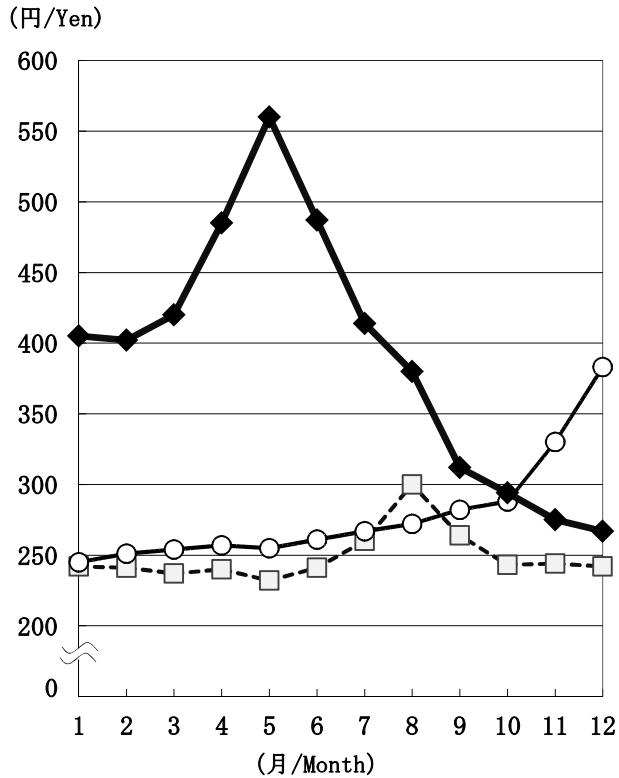
1415 にんじん
Carrots (1kg)



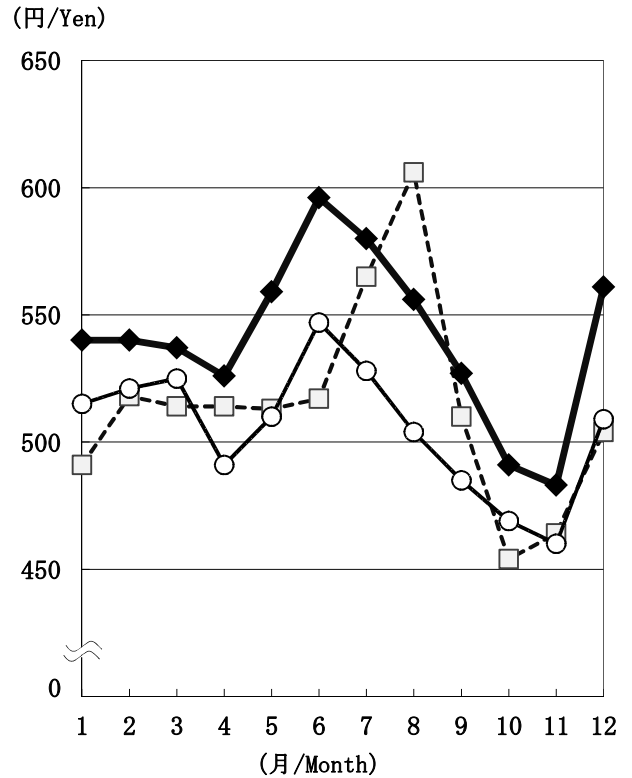
1416 ごぼう
Burdocks (1kg)

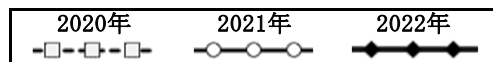


1417 たまねぎ
Onions (1kg)

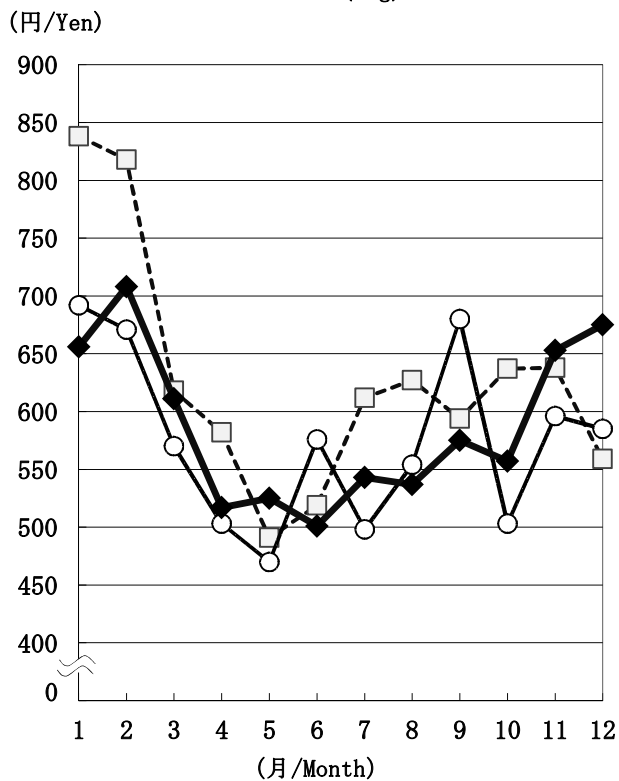


1433 かぼちゃ
Pumpkins (1kg)

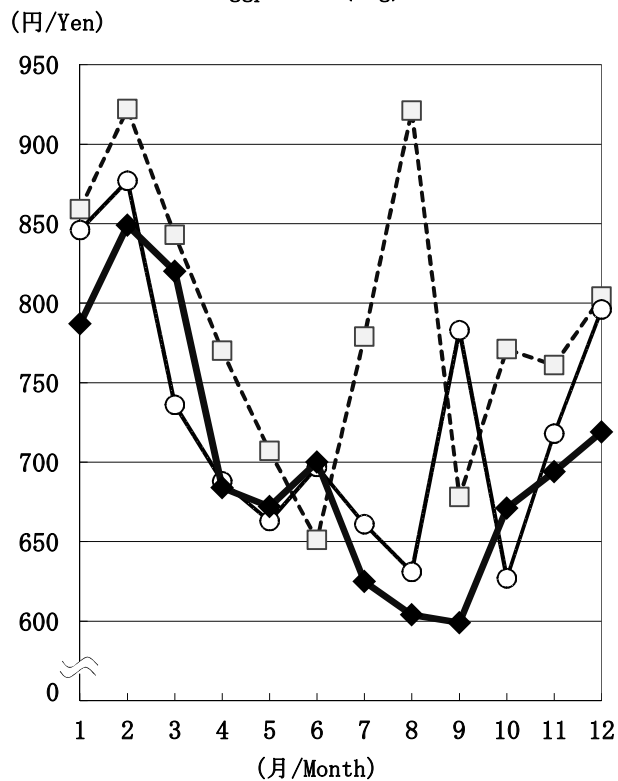




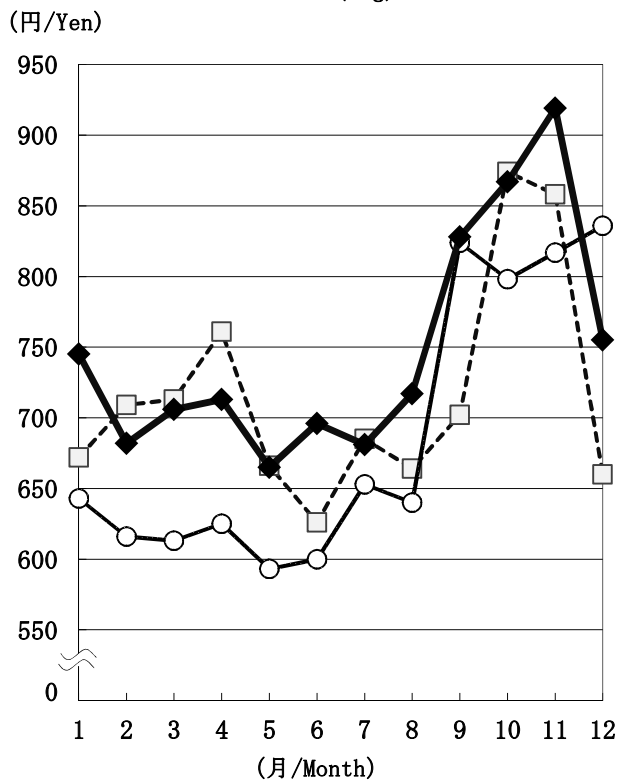
1434 きゅうり
Cucumbers (1kg)



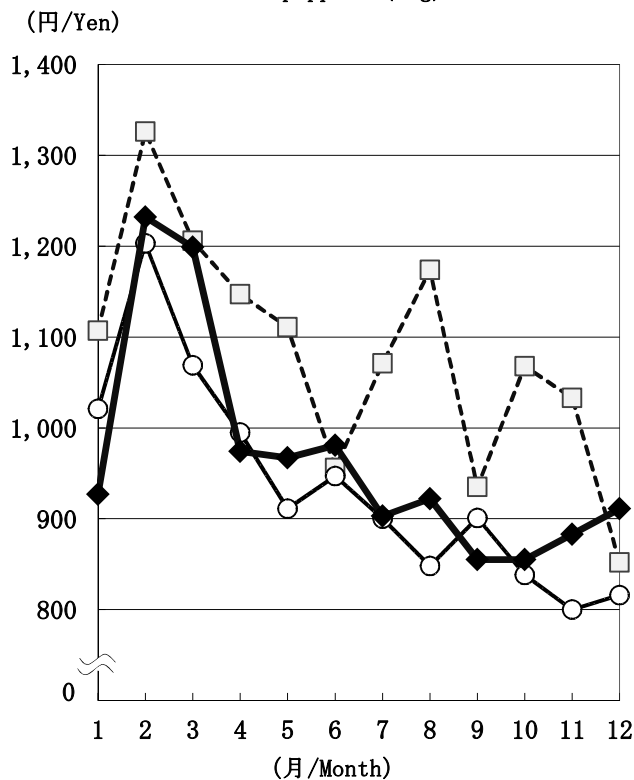
1435 なす
Eggplants (1kg)

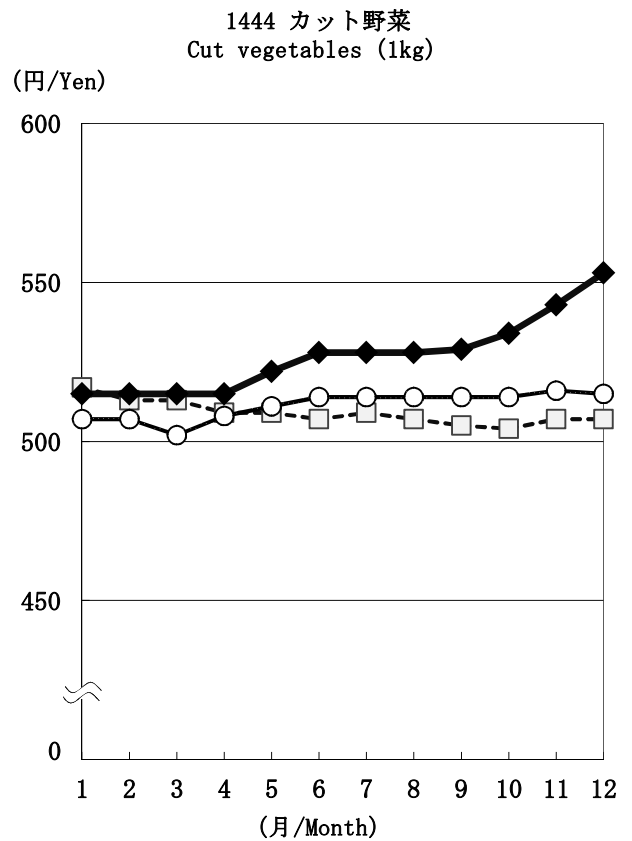
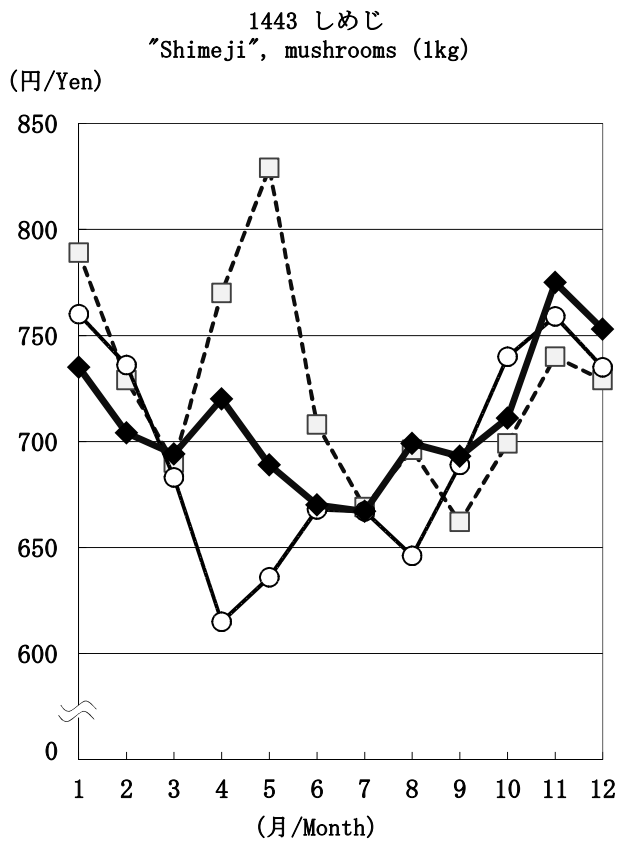
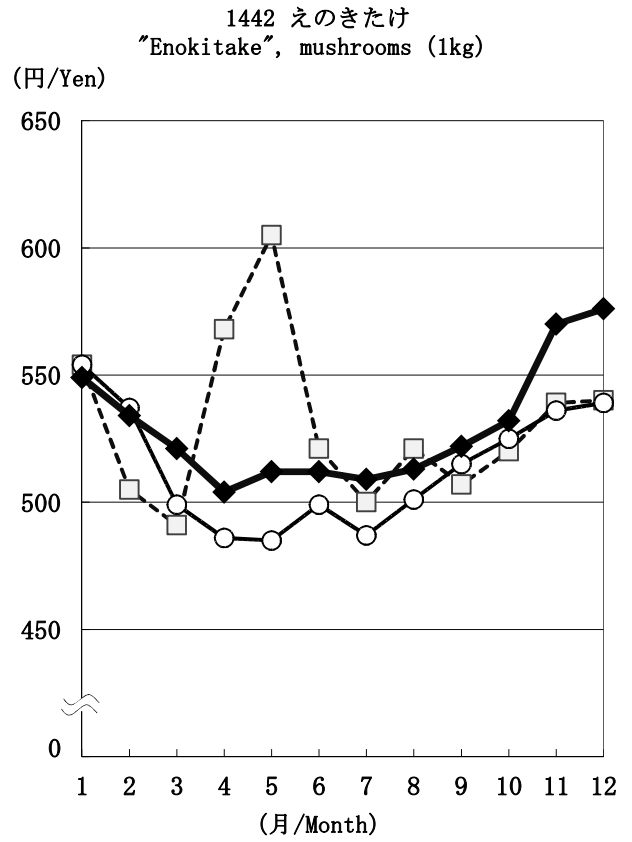
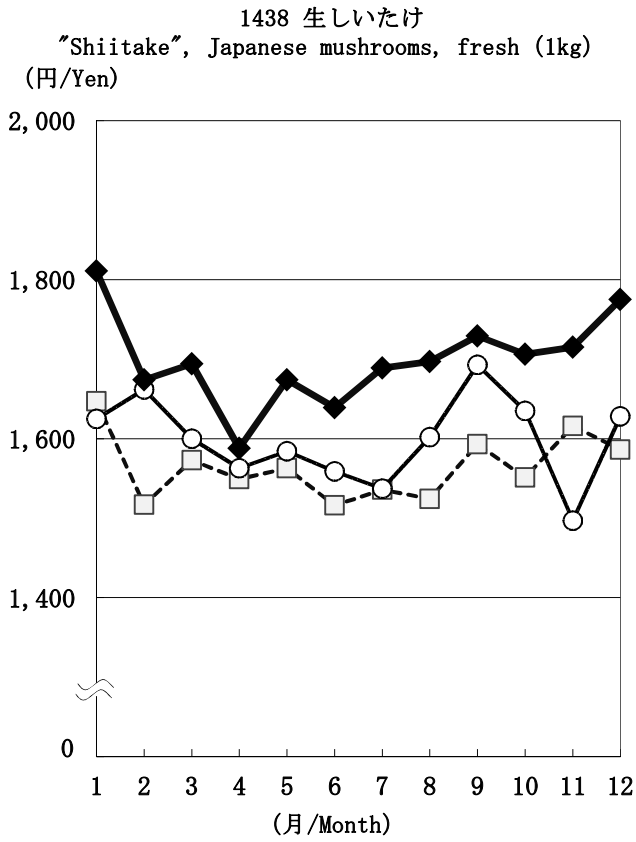
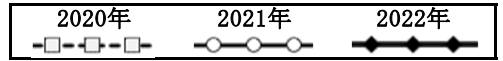


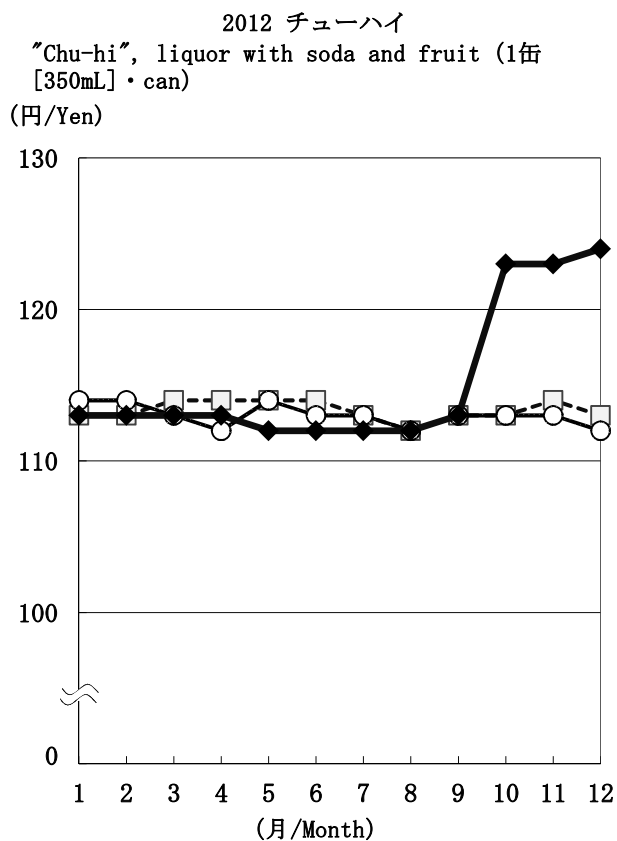
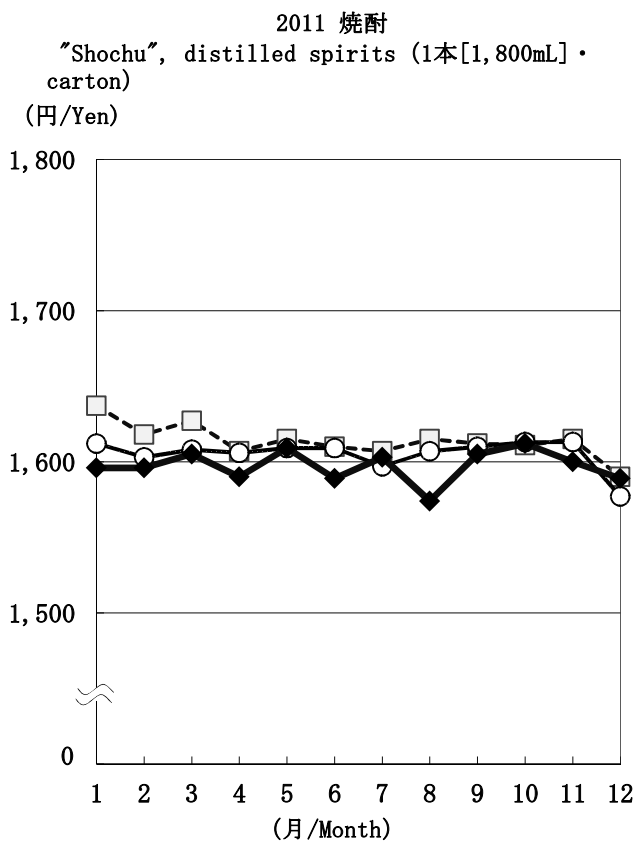
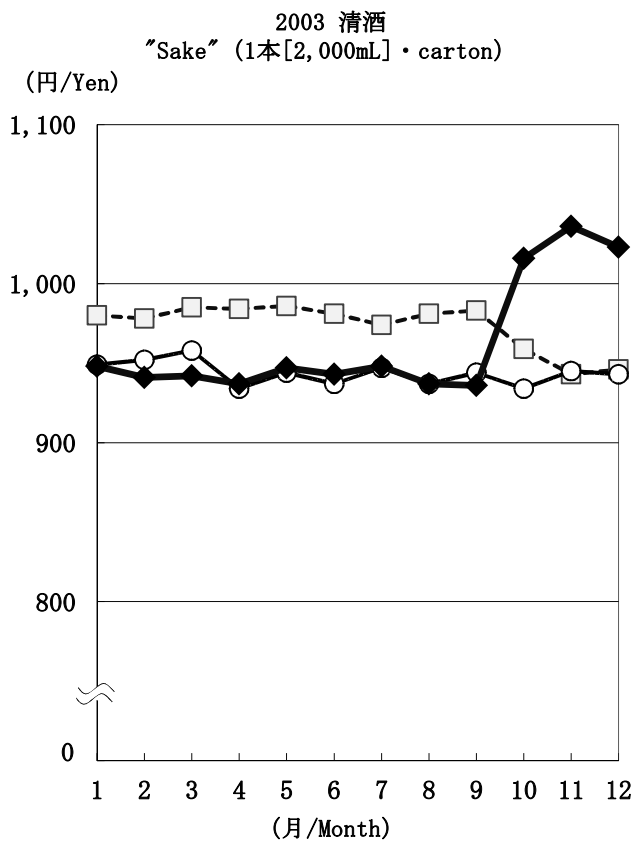
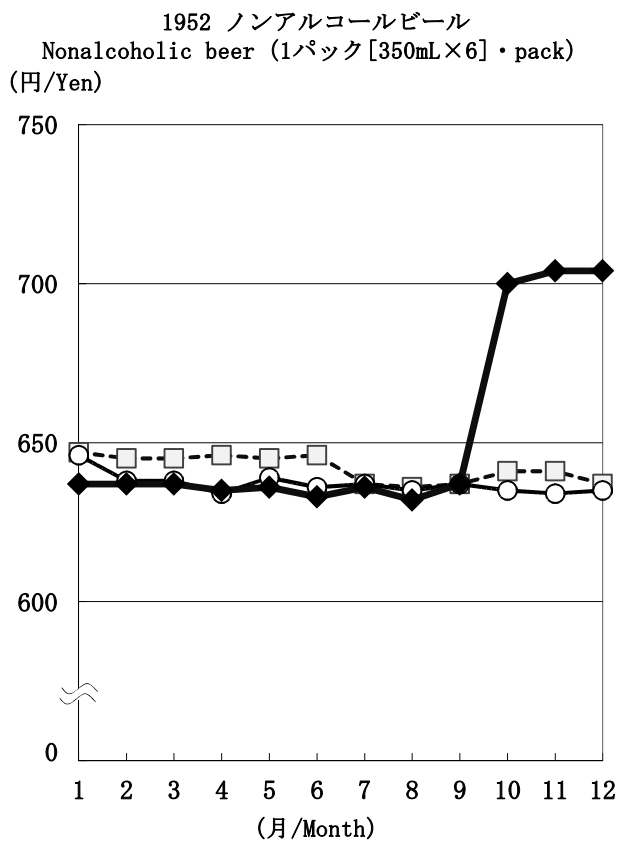
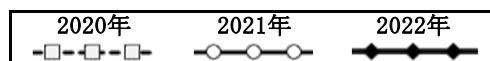
1436 トマト
Tomatoes (1kg)

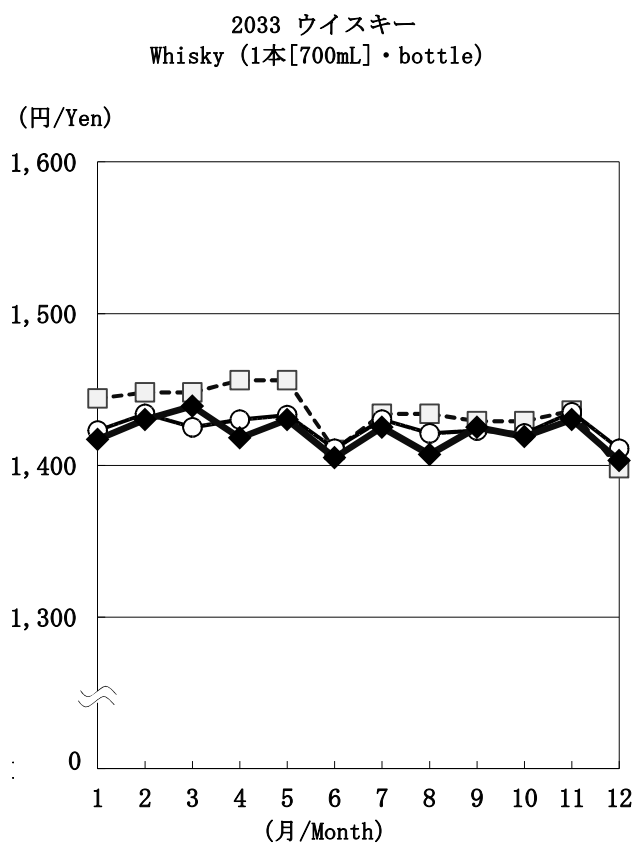
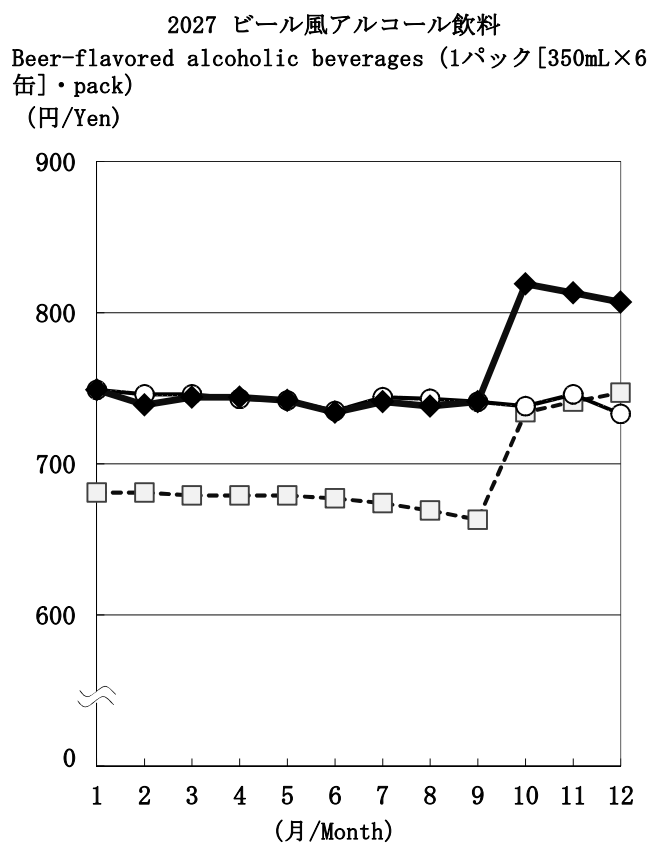
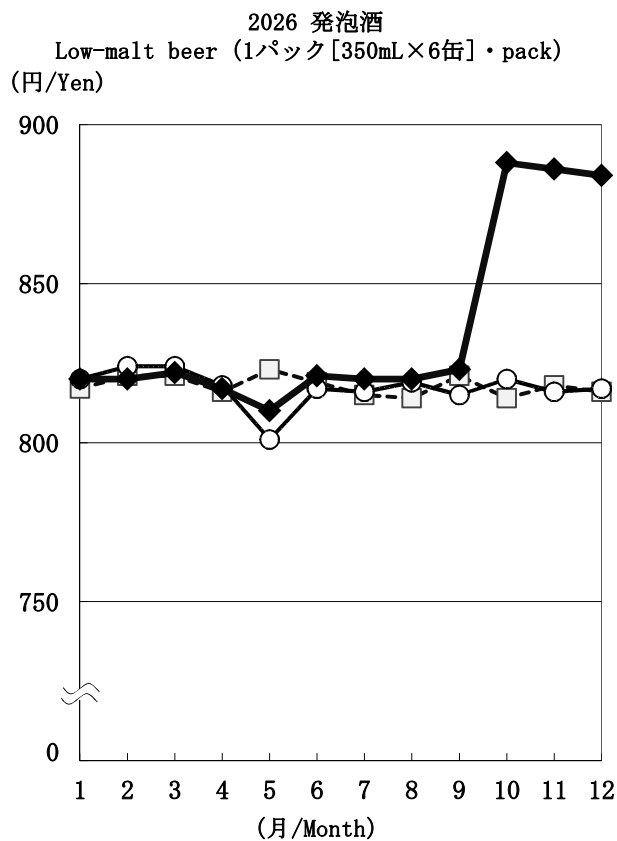
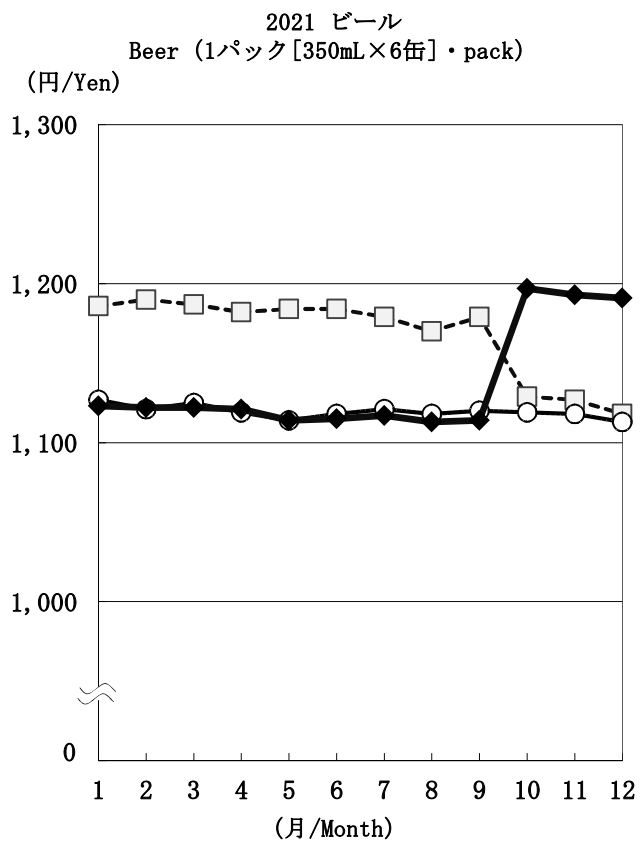
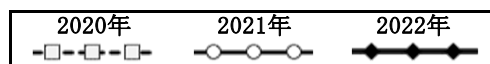


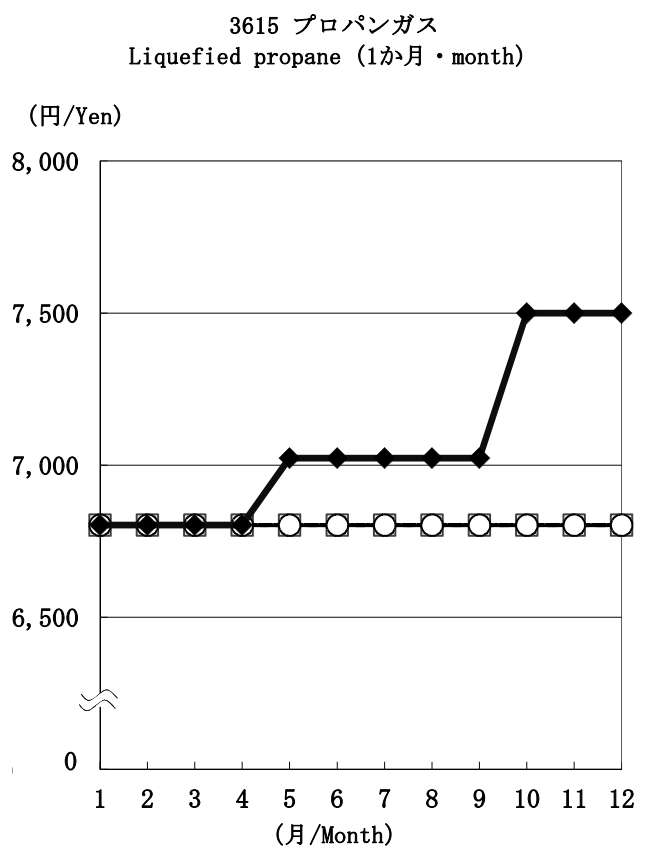
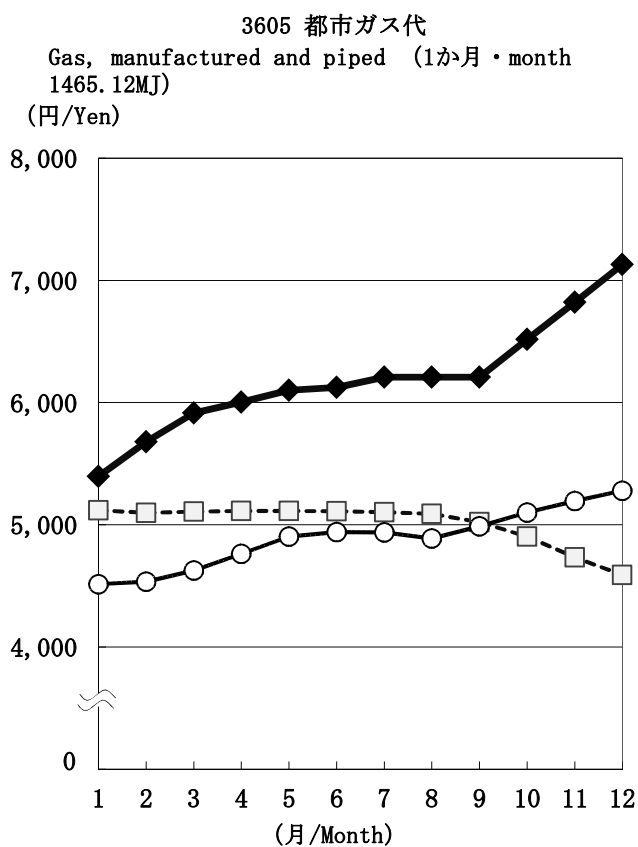
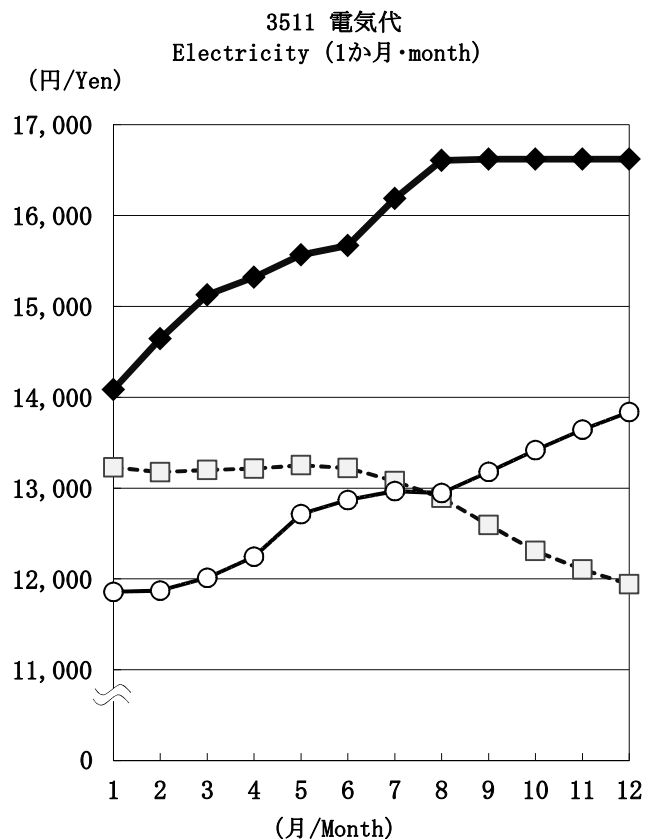
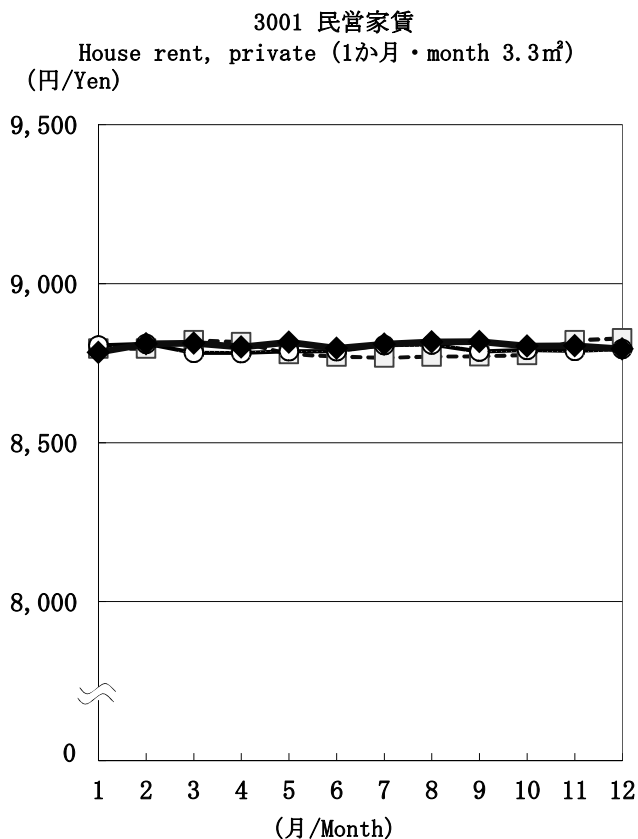
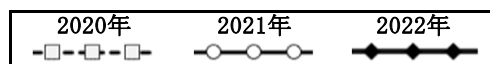
1437 ピーマン
Green peppers (1kg)

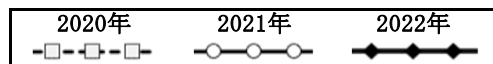




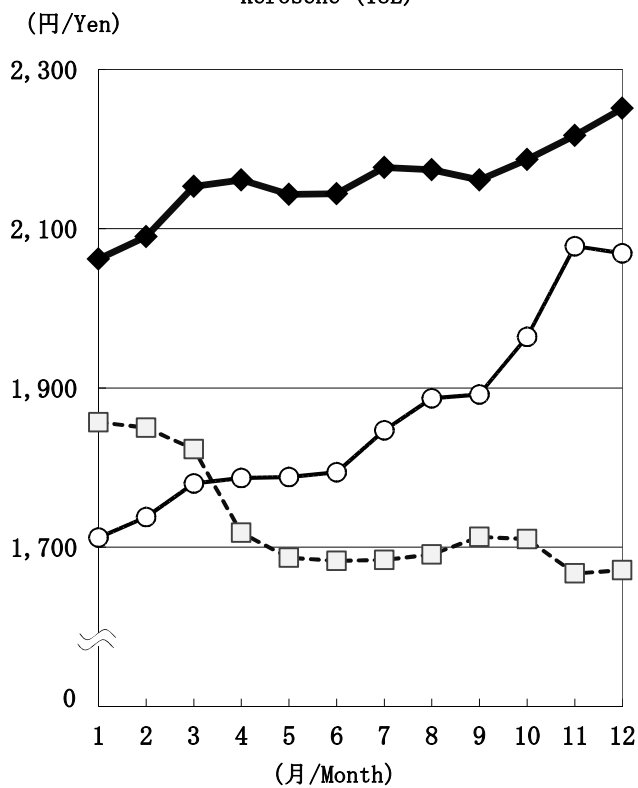




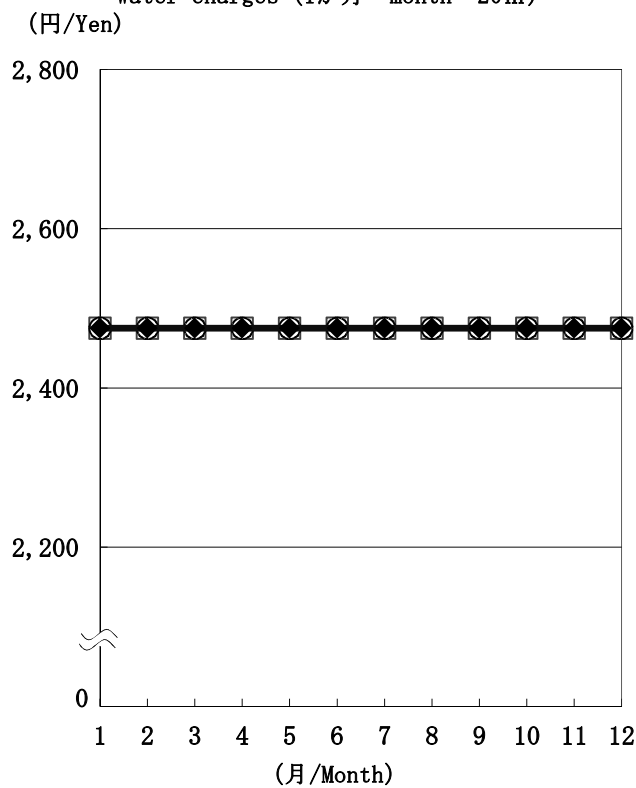




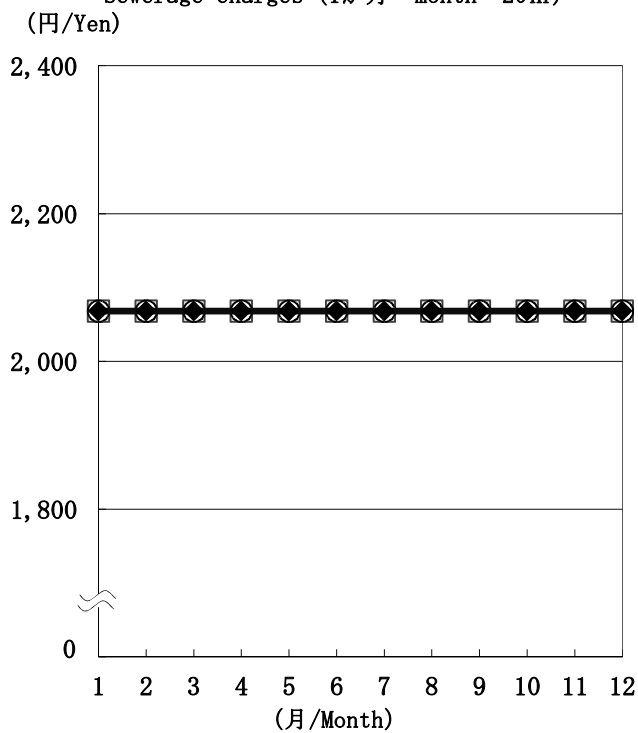
3701 灯油
Kerosene (18L)



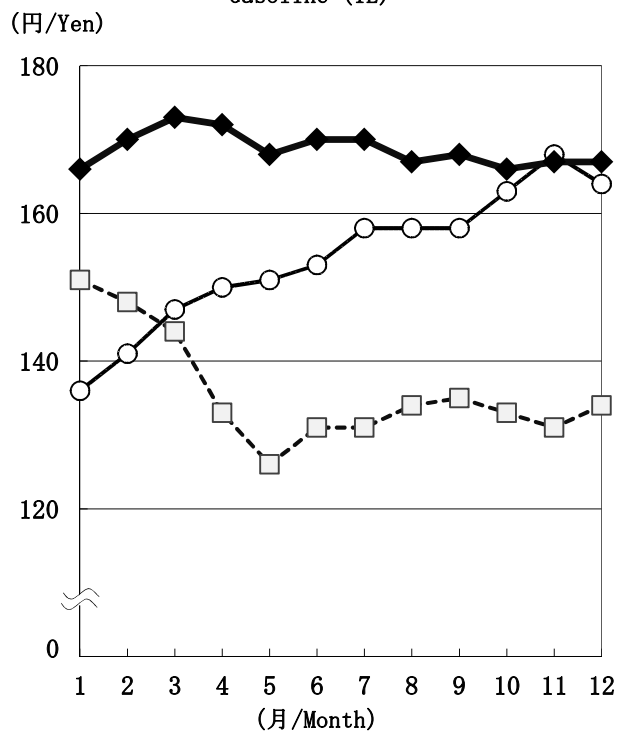
3800 水道料
Water charges (1か月・month 20m³)



4600 下水道料
Sewerage charges (1か月・month 20m³)



7301 ガソリン
Gasoline (1L)



【コラム1】小麦粉と関連製品の価格について

2022年は、様々な商品の価格や容量の変更に関するニュースがありました。本コラムでは、価格が高騰した小麦粉を始め、小麦粉を使用した製品や外食の価格の動きをみていきます。

農林水産省や製粉企業のホームページでは、麦の価格について、次のように説明されています。

日本で消費されている小麦粉の約8割以上は、外国産の小麦から作られています。輸入小麦は、日本政府がアメリカ、カナダ、オーストラリアなどから買い付け、国内の製粉企業などに売り渡す仕組みがとられています（輸入小麦の政府売渡制度）。日本政府は、製粉企業に売り渡す輸入小麦の価格（政府売渡価格）を決めています。この価格は、6か月間の買付価格を平均した価格に、売買差益であるマークアップと港湾諸経費を上乗せした金額となっており、年2回（4月期、10月期）改定されます。6か月間の買付価格の平均が用いられているのは、国際相場の変動等の影響を緩和するためです。

図1は、輸入小麦の政府売渡価格と前期からの増減率について、2013年4月期から2022年10月期までの10年間の推移をみたものです。

政府売渡価格は上昇と下落を繰り返していますが、2021年10月期に19.0%と大きく上昇しています。

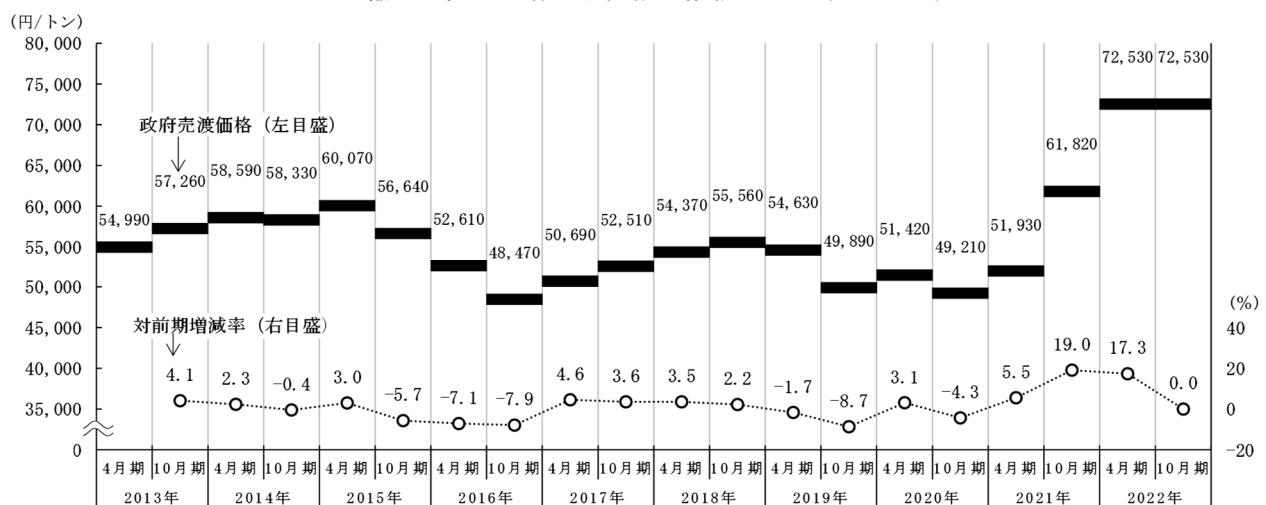
農林水産省の「麦の参考資料（令和4年3月）」によると、小麦の国際価格は、主産地である北米、豪州、欧州・黒海沿岸地域等における天候及び作柄の変化に大きく影響を受けますが、2021年7月中旬以降、北米の高温乾燥による作柄悪化・生産減少等から上昇し、その後も、世界的な供給懸念・旺盛な需要等を背景に高値が続いたことなどが影響したとあり、このことが要因と考えられます。

さらに、ウクライナ情勢等による供給懸念なども小麦の国際価格の上昇につながり、2022年4月期は17.3%の上昇となりました。

続く2022年10月期は、緊急措置により、前期からの増減率は0.0%となりました。通常6か月間の買付価格の平均が用いられるところ、その算定期間を1年間に延長して平準化することとし、2022年4月期の政府売渡価格が適用されることになりました。これは、2022年3月以降のウクライナ情勢による急騰、6月以降の米国における生産状況の改善やウクライナからの穀物輸出の再開等による下落などの急激な変動の影響を緩和するために採られた措置です。

(図1)

図1 輸入小麦の政府売渡価格の推移（2013年～2022年）



出典：農林水産省「令和5年4月期の輸入小麦の政府売渡価格について」を基に、総務省統計局が作成

次に、この10年間について、小売物価統計調査の結果から小麦関連製品の価格の推移をみていきます。農林水産省が作成した「令和5年4月期の輸入小麦の政府売渡価格について」に挙げられている「小麦関連製品」について、2013年から2022年までの小売物価統計調査の調査銘柄は下表のとおりです。

(表1)

表1 小麦関連製品の調査品目・銘柄 (2013~2022年)

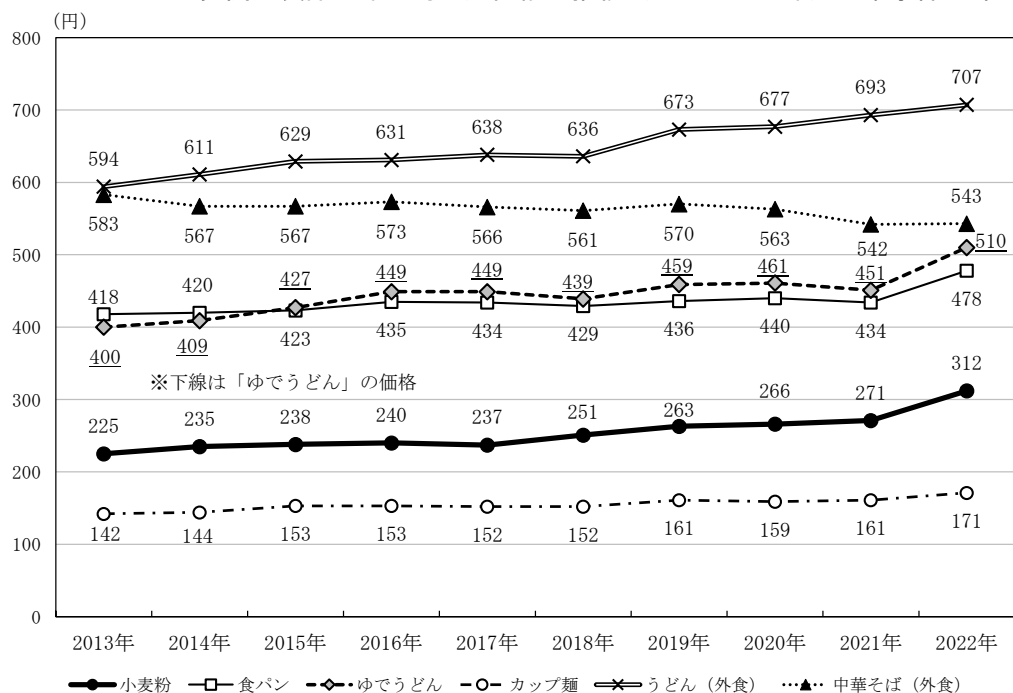
銘柄符号	品目	原料小麦代金の割合*	年次	銘柄	単位
1071	小麦粉	29%	2013~2022年	薄力粉, 袋入り (1kg入り), 「日清フラワー チャック付」	1袋
1021	食パン	8%	2013~2022年	普通品	1kg
1031	ゆでうどん	14%	2013年	1食入り (200~250g入り), 普通品	100g
			2014~2015年	1食入り (200~250g入り), 普通品	1kg
			2016~2022年	1食入り (180~220g入り), 普通品	
1051	即席めん	2%	2013~2015年	中華タイプ, 内容量77g, 「カップヌードル」	1個
	カップ麺		2016~2018年	中華タイプ, 内容量77g, 「カップヌードル」	
	2019~2022年		中華タイプ, 内容量78g, 「カップヌードル」		
2101	うどん	3%	2013~2015年	きつねうどん	1杯
	うどん (外食)		2016~2018年	きつねうどん	
			2019~2022年	きつねうどん, 持ち帰りは除く	
2102	中華そば	3%	2013~2015年	ラーメン, しょう油味 (豚骨しょう油味を含む)	1杯
	中華そば (外食)		2016~2018年	ラーメン, しょう油味 (豚骨しょう油味を含む)	
			2019~2022年	ラーメン, しょう油味 (豚骨しょう油味を含む), 持ち帰りは除く	

※ 「原料小麦代金の割合」とは、小売価格に占める原料小麦代金の割合であり、出典は、農林水産省「令和5年4月期の輸入小麦の政府売渡価格について」である。この割合は、農林水産省において協力企業からのデータを基に試算したものであり、実際には、企業、製品の種類、時期等によって異なる。

小麦関連製品について東京都区部の小売価格の推移をみると、多くの品目で上昇傾向がみられます。

(図2-1)

図2-1 小麦関連製品の年平均小売価格の推移 (2013~2022年) - 東京都区部



注) 2013年の「ゆでうどん」は、100g当たりの小売価格を1kg当たりの価格に換算

出典: 総務省統計局「小売物価統計調査 (動向編)」年次結果 (2013年~2022年)

さらに、価格水準を合わせて増減をみるため、2013年の価格を100として各年の価格を指数化し（以下「価格指数」という。）、その推移をみると、原料小麦代金の割合が29%と最も高い「小麦粉」の価格指数が2022年において138.7と最も高くなっています。次いで、「ゆでうどん」が127.5、「カップ麺」が120.4などとなっています。2018年までは品目によって横ばいや緩やかな上昇と下落がみられましたが、2019年以降は「中華そば（外食）」を除く品目で上昇傾向がみられ、2022年においては、「小麦粉」、「ゆでうどん」及び「食パン」が大きく上昇したほか、全ての品目で前年より上昇しています。

（図2-2、表2）

図2-2 小麦関連製品の価格指数の推移（2013～2022年） - 東京都区部

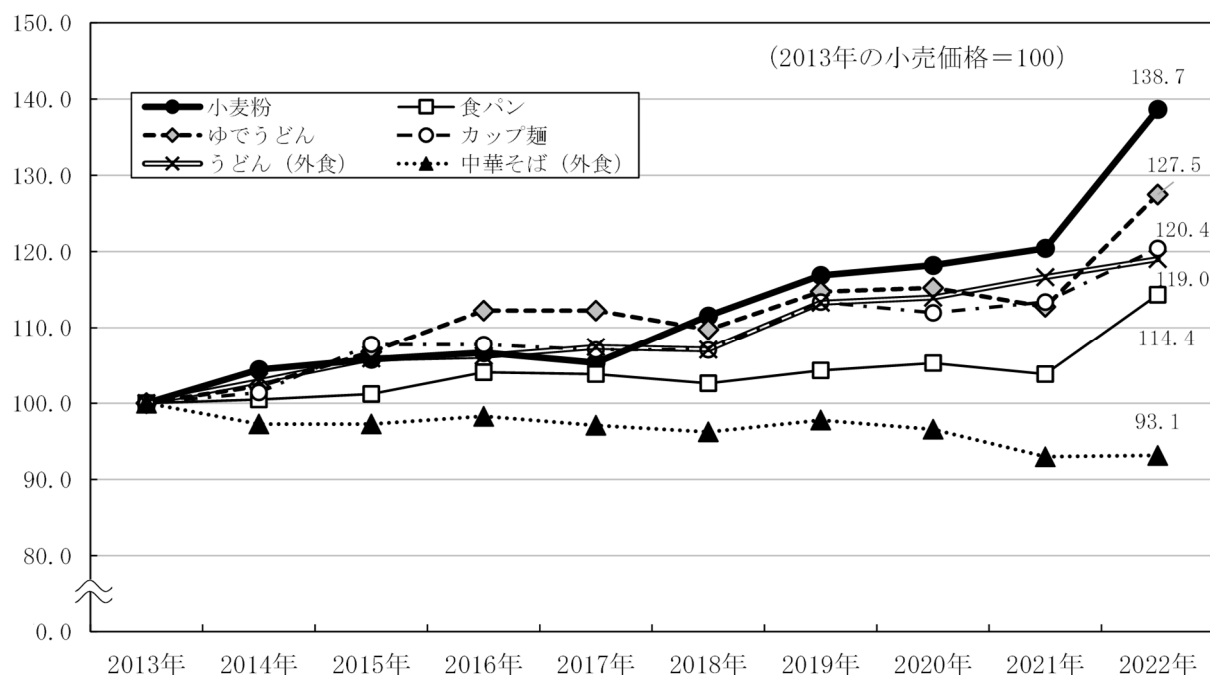


表2 小麦関連製品の価格指数の推移（2013～2022年） - 東京都区部

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
小麦粉	100.0	104.4	105.8	106.7	105.3	111.6	116.9	118.2	120.4	138.7
食パン	100.0	100.5	101.2	104.1	103.8	102.6	104.3	105.3	103.8	114.4
ゆでうどん	100.0	102.3	106.8	112.3	112.3	109.8	114.8	115.3	112.8	127.5
カップ麺	100.0	101.4	107.7	107.7	107.0	107.0	113.4	112.0	113.4	120.4
うどん（外食）	100.0	102.9	105.9	106.2	107.4	107.1	113.3	114.0	116.7	119.0
中華そば（外食）	100.0	97.3	97.3	98.3	97.1	96.2	97.8	96.6	93.0	93.1

出典：総務省統計局「小売物価統計調査（動向編）」年次結果（2013年～2022年）を基に作成

次に、大きな変動があった2021年から2022年について、東京都区部の月別の小売価格の推移をみていきます。

「中華そば（外食）」は横ばい傾向で推移しましたが、それ以外の品目では2022年のいずれかの月で上昇がみられます。

(図3-1、表3)

図3-1 小麦関連製品の月別小売価格の推移（2021年1月～2022年12月） - 東京都区部

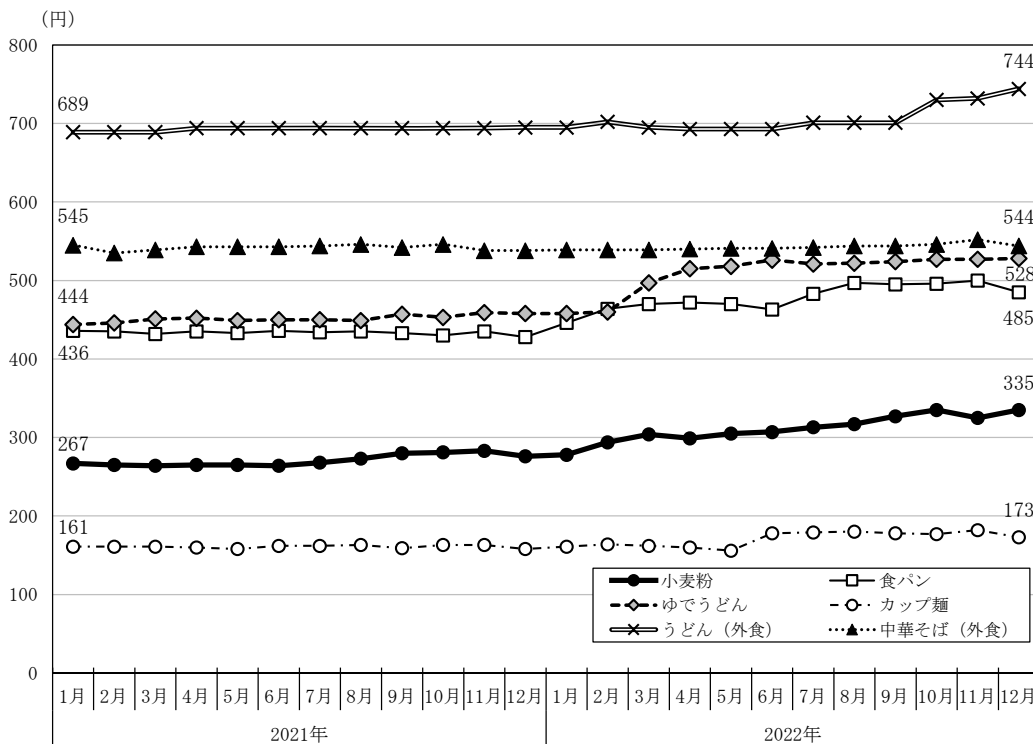


表3 小麦関連製品の月別小売価格の推移（2021年1月～2022年12月） - 東京都区部

(円)

	2021年												2022年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
小麦粉	267	265	264	265	265	264	268	273	280	281	283	276	278	294	304	299	305	307	313	317	327	335	325	335
食パン	436	435	432	435	433	436	434	435	433	430	435	428	446	464	470	472	470	463	483	497	495	500	485	485
ゆでうどん	444	446	451	452	449	450	450	449	457	453	459	458	458	460	497	515	518	526	521	522	524	527	527	528
カップ麺	161	161	161	160	158	162	162	163	159	163	163	158	161	164	162	160	156	178	179	180	178	177	182	173
うどん(外食)	689	689	689	694	694	694	694	694	694	694	694	695	695	702	695	693	693	693	701	701	701	730	732	744
中華そば(外食)	545	535	539	543	543	543	544	546	542	546	538	538	539	539	539	540	541	541	542	544	544	546	552	544

出典：総務省統計局「小売物価統計調査（動向編）」月次結果（2021年1月～2022年12月）

さらに、2022年1月の価格を100として各月の価格を指数化し、その推移をみると、原料小麦代金の割合が29%と最も高い「小麦粉」の価格指数は、2021年7月に上昇した後、12月に下落しましたが、2022年2月以降、大幅な上昇傾向が続きました。「小麦粉」の価格指数は、2022年10月及び12月が125.5と最も高くなりました。次いで価格指数の大幅な上昇がみられたのは「ゆでうどん」で、2022年3月に111.9と大きく上昇し、6月まで上昇傾向が続き、そのまま横ばい傾向で推移しています。「食パン」は2021年12月まで横ばい傾向で推移しましたが、2022年は2022年1月からの上昇傾向、2022年7月からの更なる上昇傾向と、2回の山がみられます。このほか、「カップ麺」は2022年6月の価格改定による上昇、「うどん（外食）」は2022年10月に上昇がみられます。

(図3-2、表4)

図3-2 小麦関連製品の月別価格指数の推移（2021年1月～2022年12月） - 東京都区部

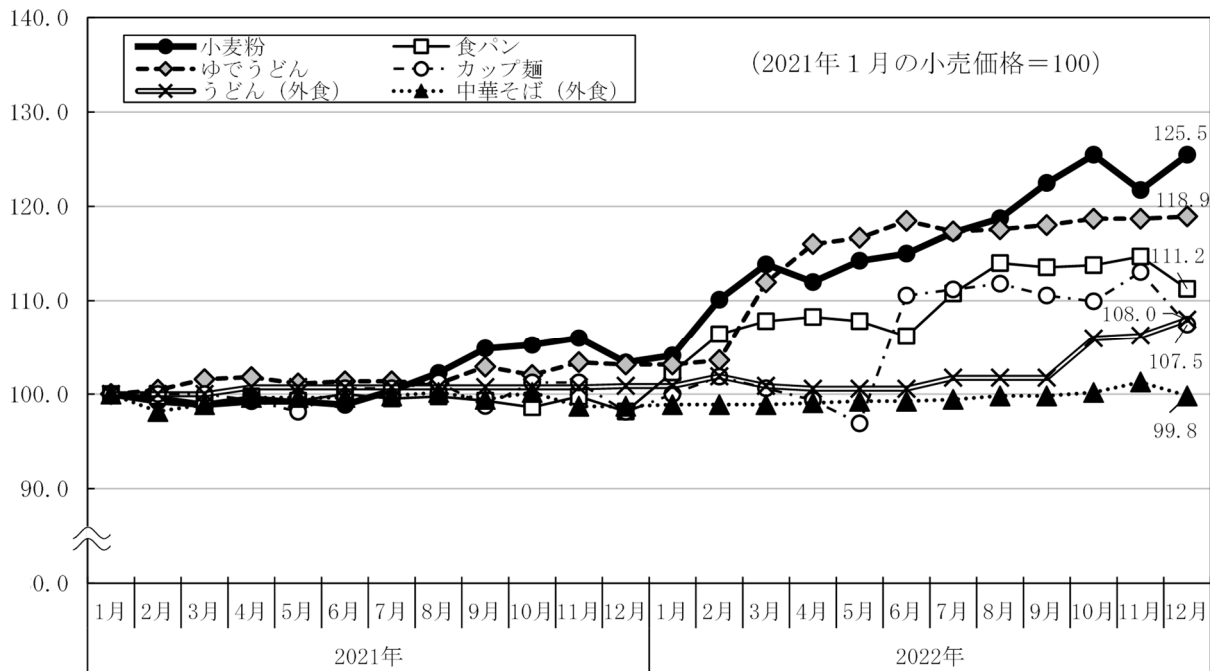


表4 小麦関連製品の月別価格指数の推移（2021年1月～2022年12月） - 東京都区部

	2021年												2022年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
小麦粉	100.0	99.3	98.9	99.3	99.3	98.9	100.4	102.2	104.9	105.2	106.0	103.4	104.1	110.1	113.9	112.0	114.2	115.0	117.2	118.7	122.5	125.5	121.7	125.5	
食パン	100.0	99.8	99.1	99.8	99.3	100.0	99.5	99.8	99.3	98.6	99.8	98.2	102.3	106.4	107.8	108.3	107.8	106.2	110.8	114.0	113.5	113.8	114.7	111.2	
ゆでうどん	100.0	100.5	101.6	101.8	101.1	101.4	101.4	101.1	102.9	102.0	103.4	103.2	103.2	103.6	111.9	116.0	116.7	118.5	117.3	117.6	118.0	118.7	118.7	118.9	
カップ麺	100.0	100.0	100.0	99.4	98.1	100.6	100.6	101.2	98.8	101.2	101.2	98.1	100.0	101.9	100.6	99.4	96.9	110.6	111.2	111.8	110.6	109.9	113.0	107.5	
うどん(外食)	100.0	100.0	100.0	100.7	100.7	100.7	100.7	100.7	100.7	100.7	100.7	100.9	100.9	101.9	100.9	100.6	100.6	100.6	101.7	101.7	101.7	101.7	106.0	106.2	108.0
中華そば(外食)	100.0	98.2	98.9	99.6	99.6	99.6	99.8	100.2	99.4	100.2	98.7	98.7	98.9	98.9	98.9	99.1	99.3	99.3	99.4	99.8	99.8	100.2	101.3	99.8	

(出典) 総務省統計局「小売物価統計調査(動向編)」月次結果(2021年1月～2022年12月)を基に作成

本コラムでは、輸入小麦の政府売渡価格と小麦関連製品の価格の推移をみてきました。小麦関連製品の小売価格の上昇には、他の原材料や、電気やガスなどのエネルギーコスト、物流費、人件費等の上昇も影響すると考えられますが、小売価格に原料小麦代金が占める割合の高い品目ほど、主要原料である輸入小麦の政府売渡価格の変動の影響を受けやすいと考えられます。

【参考資料】

- ・農林水産省「麦の需給に関する見通し」(令和4年3月)
- ・農林水産省「輸入小麦の政府売渡価格の緊急措置について」(令和4年9月)
- ・農林水産省「令和5年4月期の輸入小麦の政府売渡価格について」(令和5年3月)など

【コラム2】火災・地震保険料について

毎年のように各地で自然災害が頻発する近年では、ニュースなどで、被害を受けた家屋を目にすることがあります。こうした中、自然災害のリスクに対する備えとして、「火災保険」や「地震保険」への関心が高まっているのではないのでしょうか。

建物などが損害を受けた場合に、その損害に対して保険金が支払われる住まいの保険が「火災保険」や「地震保険」です。補償の内容は契約により異なりますが、一般的な「火災保険」は、火災だけでなく台風や豪雨などによる被害も補償する保険です。また、「地震保険」は、火災保険では補償されない地震や津波などの被害をカバーする保険です。これらの保険について、2022年10月に改定がありましたので、小売物価統計調査の結果をみていきます。

小売物価統計調査では、下記の品目・銘柄を調査しています。

(表1)

表1 火災保険及び地震保険に関する調査品目・銘柄

銘柄符号	品目	銘柄	表章単位	コラム内の呼称
3182	火災・地震保険料	火災保険, 住宅物件, 耐火構造, 契約期間1か年, 保険金額1千円に対する保険料率	割合	火災保険料(耐火構造)
3183	火災・地震保険料	火災保険, 住宅物件, 非耐火構造, 契約期間1か年, 保険金額1千円に対する保険料率		火災保険料(非耐火構造)
3184	火災・地震保険料	火災保険, 住宅物件, マンション構造, 契約期間1か年, 保険金額1千円に対する保険料率		火災保険料(マンション構造)
3186	火災・地震保険料	地震保険, 住宅物件, イ構造, 契約期間1か年, 保険金額100万円に対する保険料, 建築年割引	円	地震保険料(イ構造)
3187	火災・地震保険料	地震保険, 住宅物件, ロ構造, 契約期間1か年, 保険金額100万円に対する保険料, 建築年割引		地震保険料(ロ構造)

注) 地震保険料の「イ構造」とは鉄骨やコンクリート造の建物など、「ロ構造」とは木造の建物などのことで、地震の揺れによる損壊や火災による焼失などのリスクが異なるため区分されています。

(1) 火災保険料

火災保険の料率は、損害保険料率算出機構が算出する火災保険参考純率を基に、保険会社が設定しています。2022年10月の改定は、損害保険料率算出機構が2021年5月21日付けで金融庁長官に届け出た火災保険参考純率の変更によるものです。

改定の主な背景として挙げられているのは、自然災害リスクの増加と火災・水濡れリスクや損壊リスクが高いとされる築年数の古い住宅割合の増加などです。特に、近年は大規模な自然災害が発生し、支払保険金が増加していることが影響しているようです。

(表2)

表2 2017~2020年度に発生した主な風水災による保険金調査結果

年度	主な風水災	支払保険金※
2017年度	平成29年台風18号	300億円
	平成29年台風21号	1,078億円
2018年度	平成30年7月豪雨(西日本豪雨)	1,520億円
	平成30年台風21号	9,202億円
	平成30年台風24号	2,856億円
2019年度	令和元年台風15号(令和元年房総半島台風)	4,244億円
	令和元年台風19号(令和元年東日本台風)	4,751億円
	令和元年10月25日の大雨	155億円
2020年度	令和2年7月豪雨	848億円
	令和2年台風10号	932億円

※ 各年末時点の金額で見込みを含む。

出典：2021年6月16日付け 損害保険料率算出機構ニュースリリース「火災保険参考純率 改定のご案内」

小売物価統計調査の火災保険料について、3大都市圏の中心である東京都区部、名古屋市及び大阪市の料率をみると、2022年10月からは耐火構造、非耐火構造及びマンション構造の全てにおいて大阪市が最も高く、次いで名古屋市となっています。

(表3)

表3 火災保険料(2022年10月改定前後) - 3大都市圏の中心都市

	都市名	3182 火災保険料 (耐火構造)			3183 火災保険料 (非耐火構造)			3184 火災保険料 (マンション構造)		
		2022年 9月まで	2022年 10月から	差	2022年 9月まで	2022年 10月から	差	2022年 9月まで	2022年 10月から	差
3大都市圏 の中心都市	東京都区部	0.76	0.84	0.08	1.43	1.49	0.06	0.40	0.43	0.03
	名古屋市	0.94	1.05	0.11	1.67	1.79	0.12	0.39	0.44	0.05
	大阪市	0.87	1.27	0.40	1.67	2.37	0.70	0.39	0.52	0.13

※ 契約期間1か年、保険金額1千円に対する保険料率

出典：総務省統計局「小売物価統計調査(動向編)」月次結果

2022年10月の料率が最も高い都市をみると、耐火構造では熊本市及び宮崎市(2.50)、非耐火構造では那覇市(6.66)、マンション構造では熊本市、宮崎市及び鹿児島市(1.08)となっており、台風などの風水害が多い地域で高いことが分かります。料率は多くの都市で上昇していますが、ここに挙げた那覇市は非耐火構造において1.86上昇、宮崎市はマンション構造において0.32上昇となっており、それぞれの区分で最も大きく上昇しています。

(表4)

(2) 地震保険料

保険会社が設定する地震保険の保険料は、損害保険料率算出機構が算出する地震保険基準料率を用いて算出されています。2022年10月の改定は、損害保険料率算出機構が2021年6月10日付けで金融庁長官に届け出た地震保険基準料率の変更によるもので、保険会社共通のものとなっています。

改定の背景として、全国的な地震発生頻度の上昇があった一方、地震調査研究推進本部における評価方法の変更や耐震性の高い住宅の普及などがあり、一部地域を除き、全国的に地震保険料は引き下げられました。

この改定により、小売物価統計調査の2022年10月の地震保険料は、全国的に下落していますが、一部の都市では上昇がみられます。

地震保険料が上昇した都市をみると、イ構造(鉄骨やコンクリート造の建物など)の福島市、水戸市、さいたま市、徳島市及び高知市、ロ構造(木造の建物など)の水戸市及びさいたま市となっています。これらの都市がある地域は、過去に地震保険の料率水準が引き上げられた際、激変緩和措置により等大本来の基本料率より低く設定されていたため、今回の改定では基本料率が引き上げられました。

次に、3大都市圏の中心都市の2022年10月の保険料をみると、東京都区部(イ構造：2,480円、ロ構造：3,700円)が名古屋市及び大阪市(イ構造：1,040円、ロ構造：1,760円)よりも高くなっています。この傾向は、改定前から変化はありません。

さらに、2022年10月の地震保険料が最も高い都市をみると、イ構造では千葉市、東京都区部、横浜市及び静岡市(2,480円)、ロ構造では水戸市、さいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市、静岡市、徳島市及び高知市(3,700円)となっています。これらの都市は、損害保険料率算出機構の「火災保険・地震保険の概況」によると、地震発生リスクが高いとされている地域に所在しています。

(表4)

表4 火災・地震保険料の料率及び価格（2022年9月及び10月） - 都道府県庁所在市

都市名	3182 火災保険料 (耐火構造)			3183 火災保険料 (非耐火構造)			3184 火災保険料 (マンション構造)			3186 地震保険料 (イ構造) (円)			3187 地震保険料 (ロ構造) (円)		
	2022年 9月まで	2022年 10月から	差	2022年 9月まで	2022年 10月から	差	2022年 9月まで	2022年 10月から	差	2022年 9月まで	2022年 10月から	差	2022年 9月まで	2022年 10月から	差
札幌市	0.89	1.08	0.19	1.64	1.81	0.17	0.36	0.42	0.06	670	660	-10	1,110	1,010	-100
青森市	1.41	1.76	0.35	2.48	2.64	0.16	0.40	0.45	0.05	670	660	-10	1,110	1,010	-100
盛岡市	0.88	1.04	0.16	1.64	1.79	0.15	0.35	0.39	0.04	670	660	-10	1,110	1,010	-100
仙台市	0.73	0.83	0.10	1.33	1.43	0.10	0.33	0.37	0.04	1,060	1,040	-20	1,910	1,760	-150
秋田市	1.42	1.75	0.33	2.49	2.65	0.16	0.41	0.45	0.04	670	660	-10	1,110	1,010	-100
山形市	1.47	1.76	0.29	2.56	2.62	0.06	0.45	0.45	0.00	670	660	-10	1,110	1,010	-100
福島市	0.76	0.85	0.09	1.36	1.45	0.09	0.35	0.39	0.04	870	1,040	170	1,760	1,760	0
水戸市	0.81	1.12	0.31	1.46	1.89	0.43	0.40	0.49	0.09	1,590	2,070	480	3,290	3,700	410
宇都宮市	0.86	0.96	0.10	1.52	1.61	0.09	0.45	0.51	0.06	670	660	-10	1,110	1,010	-100
前橋市	0.97	1.46	0.49	1.83	2.52	0.69	0.45	0.55	0.10	670	660	-10	1,110	1,010	-100
さいたま市	0.88	1.06	0.18	1.63	1.84	0.21	0.36	0.42	0.06	1,840	2,390	550	3,290	3,700	410
千葉市	0.74	1.05	0.31	1.37	1.82	0.45	0.35	0.42	0.07	2,480	2,480	0	3,800	3,700	-100
東京都区部	0.76	0.84	0.08	1.43	1.49	0.06	0.40	0.43	0.03	2,480	2,480	0	3,800	3,700	-100
横浜市	0.77	1.04	0.27	1.46	1.89	0.43	0.39	0.46	0.07	2,480	2,480	0	3,800	3,700	-100
新潟市	0.95	1.11	0.16	1.75	1.88	0.13	0.40	0.45	0.05	670	660	-10	1,110	1,010	-100
富山市	0.79	0.90	0.11	1.45	1.52	0.07	0.40	0.45	0.05	670	660	-10	1,110	1,010	-100
金沢市	0.79	0.90	0.11	1.45	1.52	0.07	0.40	0.45	0.05	670	660	-10	1,110	1,010	-100
福井市	1.15	1.31	0.16	2.12	2.26	0.14	0.46	0.51	0.05	670	660	-10	1,110	1,010	-100
甲府市	1.09	1.74	0.65	2.35	2.66	0.31	0.40	0.45	0.05	1,060	1,040	-20	1,910	1,760	-150
長野市	0.90	1.05	0.15	1.66	1.81	0.15	0.37	0.40	0.03	670	660	-10	1,110	1,010	-100
岐阜市	1.15	1.32	0.17	2.10	2.26	0.16	0.46	0.51	0.05	670	660	-10	1,110	1,010	-100
静岡市	0.95	1.05	0.10	1.74	1.84	0.10	0.43	0.45	0.02	2,480	2,480	0	3,800	3,700	-100
名古屋市	0.94	1.05	0.11	1.67	1.79	0.12	0.39	0.44	0.05	1,060	1,040	-20	1,910	1,760	-150
津市	1.26	1.55	0.29	2.38	2.91	0.53	0.50	0.57	0.07	1,060	1,040	-20	1,910	1,760	-150
大津市	0.98	1.05	0.07	1.74	1.83	0.09	0.41	0.45	0.04	670	660	-10	1,110	1,010	-100
京都市	0.88	1.02	0.14	1.65	1.74	0.09	0.38	0.43	0.05	670	660	-10	1,110	1,010	-100
大阪市	0.87	1.27	0.40	1.67	2.37	0.70	0.39	0.52	0.13	1,060	1,040	-20	1,910	1,760	-150
神戸市	0.91	0.99	0.08	1.65	1.75	0.10	0.38	0.42	0.04	670	660	-10	1,110	1,010	-100
奈良市	1.19	1.33	0.14	2.32	2.52	0.20	0.47	0.53	0.06	670	660	-10	1,110	1,010	-100
和歌山市	1.30	1.39	0.09	2.39	2.59	0.20	0.53	0.59	0.06	1,060	1,040	-20	1,910	1,760	-150
鳥取市	0.87	1.03	0.16	1.65	1.79	0.14	0.34	0.38	0.04	670	660	-10	1,110	1,010	-100
松江市	0.74	0.84	0.10	1.36	1.45	0.09	0.36	0.39	0.03	670	660	-10	1,110	1,010	-100
岡山市	0.73	0.85	0.12	1.34	1.44	0.10	0.36	0.39	0.03	670	660	-10	1,110	1,010	-100
広島市	0.94	1.03	0.09	1.66	1.76	0.10	0.41	0.45	0.04	670	660	-10	1,110	1,010	-100
山口市	1.42	1.34	-0.08	2.96	2.50	-0.46	0.54	0.55	0.01	670	660	-10	1,110	1,010	-100
徳島市	0.96	1.06	0.10	1.70	1.80	0.10	0.42	0.45	0.03	1,590	2,070	480	3,760	3,700	-60
高松市	0.72	0.83	0.11	1.32	1.42	0.10	0.34	0.37	0.03	1,060	1,040	-20	1,910	1,760	-150
松山市	0.75	0.84	0.09	1.35	1.46	0.11	0.36	0.39	0.03	1,060	1,040	-20	1,910	1,760	-150
高知市	0.96	1.05	0.09	1.69	1.79	0.10	0.42	0.45	0.03	1,590	2,070	480	3,760	3,700	-60
福岡市	1.43	1.40	-0.03	2.96	2.58	-0.38	0.56	0.59	0.03	670	660	-10	1,110	1,010	-100
佐賀市	1.50	1.48	-0.02	3.04	2.67	-0.37	0.60	0.67	0.07	670	660	-10	1,110	1,010	-100
長崎市	1.49	1.45	-0.04	3.04	2.64	-0.40	0.60	0.66	0.06	670	660	-10	1,110	1,010	-100
熊本市	2.18	2.50	0.32	5.71	6.46	0.75	0.79	1.08	0.29	670	660	-10	1,110	1,010	-100
大分市	1.46	1.40	-0.06	2.99	2.57	-0.42	0.58	0.60	0.02	1,060	660	-400	1,910	1,010	-900
宮崎市	2.15	2.50	0.35	5.08	6.38	1.30	0.76	1.08	0.32	1,060	1,040	-20	1,910	1,760	-150
鹿児島市	2.17	2.45	0.28	5.92	6.41	0.49	0.77	1.08	0.31	670	660	-10	1,110	1,010	-100
那覇市	2.00	2.09	0.09	4.80	6.66	1.86	0.73	0.85	0.12	1,060	1,040	-20	1,910	1,760	-150

出典：総務省統計局「小売物価統計調査（動向編）」月次結果

【参考資料】

- ・2021年6月16日付け 損害保険料率算出機構ニュースリリース「火災保険参考純率 改定のご案内」
- ・2021年6月10日付け 損害保険料率算出機構ニュースリリース「地震保険基準料率 届出のご案内」